

決算概要

2009 年度中間期(2009 年 4 月～9 月)

株式会社新生銀行



目次

頁

1. 連結関連情報	1
損益の状況 ー表1ー	【連結】 1
損益の状況に含まれている項目 ー表1-1ー	【連結】 3
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況 ー表2ー	【連結】 4
非資金利益の内訳 ー表3ー	【連結】 5
経費の内訳 ー表4ー	【連結】 6
与信関連費用 ー表5ー	【連結】 7
のれん及び無形資産償却額 ー表6ー	【連結】 7
その他利益 ー表7ー	【連結】 8
少数株主利益 ー表8ー	【連結】 8
財務の状況 ー表9ー	【連結】 9
リスク管理債権 ー表10ー	【連結】 10
貸倒引当金 ー表11ー	【連結】 10
業種別貸出状況 ー表12ー	【連結】 11
満期保有目的の債券で時価のあるもの ー表13ー	【連結】 11
その他有価証券で時価のあるもの ー表14ー	【連結】 12
ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況 ー表15ー	【連結】 12
預金期末残高 ー表16ー	【連結】 12
財務比率 ー表17ー	【連結】 13
自己資本関連情報 ー表18ー	【連結】 13
1株当たり数値 ー表19ー	【連結】 14
部門別損益状況 ー表20ー	【連結】 15
法人・商品部門 ー表21ー	【連結】 16
法人・商品部門業務別業務粗利益 ー表22ー	【連結】 16
個人部門 ー表23ー	【連結】 18
個人部門業務別業務粗利益 ー表24ー	【連結】 19
中間連結貸借対照表	【連結】 21
中間連結損益計算書	【連結】 22
中間連結株主資本等計算書	【連結】 23

2. 単体関連情報	26
損益の状況 ー表25ー	【単体】.....	26
与信関連費用 ー表26ー	【単体】.....	27
資金運用／調達状況 ー表27ー	【単体】.....	28
利鞘(全店・国内業務部門)	【単体】.....	29
有価証券関係損益	【単体】.....	29
リスク管理債権 ー表28ー	【単体】.....	30
業種別貸出内訳 ー表29ー	【単体】.....	30
業種別リスク管理債権残高 ー表30ー	【単体】.....	31
地域別 海外・オフショアローン残高 ー表31ー	【単体】.....	32
地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高 ー表32ー	【単体】.....	32
金融再生法に基づく開示債権 ー表33ー	【単体】.....	33
金融再生法に基づく開示債権の保全率 ー表34ー	【単体】.....	33
貸倒引当金 ー表35ー	【単体】.....	33
債務者区分別の引当率 ー表36ー	【単体】.....	33
住宅ローン残高 ー表37ー	【単体】.....	34
中小企業向け貸出金、比率 ー表38ー	【単体】.....	34
満期保有目的の債券で時価のあるもの ー表39ー	【単体】.....	34
その他有価証券で時価のあるもの ー表40ー	【単体】.....	34
ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況 ー表41ー	【単体】.....	35
退職給付関連 ー表42ー	【単体】.....	35
自己資本関連情報 ー表43ー	【単体】.....	36
中間貸借借対照表	【単体】.....	37
中間損益計算書	【単体】.....	38
中間株主資本等変動計算書	【単体】.....	39
3. 業績予想 ー表44ー	【連結・単体】.....	42
4. 証券化商品などのエクスポージャー	43
証券化商品の商品別、地域別残高(時価) ー表45ー	【単体】.....	43
証券化商品勘定別残高並びに評価差額(有価証券、買入金銭債権) ー表46ー	【単体】.....	44
LBO、モノライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS) ー表47ー	【単体】.....	45
定義 ー表48ー	46
(補足資料1)日銀記者クラブ様式	47
(補足資料2)繰延税金資産の算出根拠について	49

本資料の財務データ、記述における単位は、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

1. 連結関連情報

(1)
損益の状況 ー表1ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 中間期 (6ヵ月)	2008年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2008年度 (12ヵ月)
資金利益	109.4	70.5	55.1	202.9
非資金利益	56.4	31.8	77.6	55.2
役務取引等利益	10.9	17.2	△ 36.8	26.5
特定取引利益(△損失)	3.1	△ 0.9	415.2	△ 4.6
その他業務利益	42.4	15.5	173.1	33.3
業務粗利益	165.8	102.3	62.1	258.2
経費	86.5	76.7	12.7	178.7
実質業務純益	79.3	25.5	210.2	79.4
与信関連費用	39.2	41.6	△ 5.9	129.0
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	10.8	5.7	88.7	17.5
その他利益(△損失)	△ 9.1	12.6	△ 172.5	△ 51.8
税金等調整前中間純利益(△損失)	20.1	△ 9.1	319.2	△ 119.0
法人税、住民税及び事業税	0.5	2.4	△ 78.6	3.4
法人税等調整額	3.3	△ 0.5	666.7	7.0
少数株主利益	5.1	8.2	△ 37.3	13.5
中間純利益(△損失)	11.0	△ 19.2	157.4	△ 143.0
キャッシュベース中間純利益(損失)⁽³⁾	20.2	△ 14.3	241.5	△ 97.0

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 中間純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 業務粗利益

当行の2009年度中間期(当中間期)における業務粗利益は1,658億円となり、前中間期の1,023億円から635億円(62.1%)増加しました。

資金利益は前中間期の705億円から当中間期には1,094億円に増加しました。この増加は、当行が2008年9月22日にGEジャパン・ホールディングス株から買収し、2008年10月1日から当行の連結決算に含まれている新生フィナンシャル株の資金利益510億円が当中間期に合算された一方、前中間期には含まれていないことが主因となります。

非資金利益は前中間期の318億円から当中間期は564億円へと増加しています。内訳としましては、まず役務取引等利益が景気低迷・金融市場の停滞などに加えて新生フィナンシャル株におけるATM手数料などお客さまとの取引にかかる費用26億円が合算されたことにより、前中間期の172億円から当中間期は109億円へと減少しています。また特定取引につきましては、前中間期は9億円の損失でしたが、当中間期には31億円の利益をあげることができました。さらに、

その他業務利益につきましては、前中間期の155億円から当中間期には424億円へと増加しました。当中間期を通じ、当行は世界的な信用スプレッドの縮小や金融商品の価格上昇などの恩恵を受けました。その他業務利益に含まれている主要な項目は、当行発行済み劣後債の買戻益115億円や、債務担保証券(CLO)の売却益117億円および社債の売却益14億円などですが、持分法適用会社である日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd)にかかる持分法投資損失38億円によって利益幅は一部押し下げられています。なお、この持分法投資損失38億円については、当第1四半期に46億円の損失を計上したものの、当第2四半期には日盛金融控股股份有限公司が黒字となったことにより8億円の利益を計上したものです。さらに当行の国内不動産関連投資にかかる評価損・減損58億円や、アセットバック証券・投資およびその他の欧州関連投資での損失25億円なども当中間期に計上しています。一方、前中間期における特定取引での損失計上やその他業務利益の不振については、リーマン・ブラザーズ社の破綻に伴う同社債券関連の損失84億円や、アセットバック証券・投資およびその

他の欧州関連投資での損失156億円などの影響によるものでした。

● 経費

当中間期の経費は、前中間期比97億円(12.7%)増の865億円となりました。この増加は、2008年10月1日から新生フィナンシャル(株)の損益が当行連結決算に取り込まれていることによるものです。新生フィナンシャル(株)の直接経費を除くと、当中間期の経費は前中間期の767億円から118億円(15.5%)減の648億円となります。2007年度の経費との比較では、同様の直接比較を行うため新生フィナンシャル(株)およびシンキ(株)の直接経費を除くと、2007年度中間期には773億円であった経費が当中間期には605億円と、この2年間で21.8%減少しています。これらの直接比較ベースでの経費の減少は、前年度中に取り組んできたリストラの効果に加え、継続的に当中間期においても各種の経費削減施策を推進してきた結果によるものです。

なお、当中間期の経費率につきましては52.2%となりました。前中間期における経費率は75.0%であり、この経費率の改善は過去1年間にわたって経費の削減に努めてきた成果が表れたものですが、前中間期の業務粗利益がリーマン・ブラザーズ社の破綻によって不振であったことも影響しています。

● 与信関連費用

与信関連費用につきましては、当中間期は392億円となり、当中間期には新生フィナンシャル(株)の与信関連費用が合算されているにも関わらず、前中間期比で24億円減少しました。当中間期の主な内訳は、新生フィナンシャル(株)における与信関連費用174億円、(株)アプラスにおける与信関連費用117億円、国内・海外のアセットバック投資にかかる引当31億円の計上、および不動産ノンリコース・ファイナンス関連貸出への16億円の引当計上などが挙げられます。またシンキ(株)では、回収が順調に進んでいることを反映して当中間期に64億円の貸倒引当金取崩益を計上しています。一方、前中間期の与信関連費用は主にリーマン・ブラザーズ社の子会社向け貸付にかかる引当186億円を追加計上したことが大きく影響しています。

● のれん・無形資産償却額

買収したコンシューマーファイナンス、コマースファイナンス子会社にかかるのれんおよび無形資産の償却額につきましては、前中間期は57億円でしたが、当中間期は108億円となりました。この増加は新生フィナンシャル(株)の買収に伴って発生したのれんおよび無形資産の償却を反映したものです。前年度末に(株)アプラスののれんの追加償却を行った影響で当中

間期における(株)アプラスののれんおよび無形資産の償却額が減少しており、増加幅は一部緩和されています。

● その他利益

当中間期のその他損失は91億円であり、これは主に過払利息返還損失引当金をシンキ(株)において84億円、新生フィナンシャル(株)において9億円、(株)アプラスにおいて5億円追加繰入したことによるものですが、新生フィナンシャル(株)、シンキ(株)および新生銀行における償却債権取立益43億円が追加引当の負担を一部相殺する格好となっています。新生フィナンシャル(株)が当中間期に計上したグレーゾーン費用については、買取契約に定められたGEによるグレーゾーン損失補償の対象外である貸出資産に対して追加引当の必要が生じたものです。なお、前中間期には、当行目黒プロダクションセンターのビル売却益72億円(関連する将来の固定資産除却損や原状回復費用の控除後)および昭和オートレンタリース(株)の売却益82億円が含まれていました。

● 法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計につきましては、前中間期は18億円の損失でしたが、当中間期は38億円の損失となりました。なお、当中間期には新生銀行における繰延税金資産の取崩による損失46億円が含まれています。前中間期における繰延税金資産の取崩による損失は8億円でした。

● 少数株主利益

当中間期の少数株主利益は51億円でした。これは主に優先出資証券への利払いと(株)アプラス優先株式への配当、その他連結子会社での中間純利益に対する少数株主の持分相当です。

● 中間純利益、キャッシュベース中間純利益

以上の結果、当中間期における当行の開示ベース連結中間純利益は110億円となり、192億円の開示ベース連結中間純損失を計上した前中間期から303億円改善しました。また、キャッシュベース連結中間純利益は202億円となり、143億円のキャッシュベース連結中間純損失であった前中間期からは345億円改善しています。

なお、キャッシュベース中間純利益は、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則(日本GAAP)に基づいて算定した中間純利益から、のれんおよび無形資産の償却とそれに関連する繰延税金負債をネット控除したものです。

損益の状況に含まれている項目 ⁽¹⁾ ー表1-1ー 【連結】

	(単位:10億円)		
	2009年度 中間期 (6ヵ月) (a) + (b)	2009年度 第2四半期 (3ヵ月) (a)	2009年度 第1四半期 (3ヵ月) (b)
業務粗利益に含まれる項目			
日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)にかかる持分法投資損失	△ 3.8	0.7	△ 4.6
アセットバック証券・投資、欧州関連投資	△ 2.5	△ 0.2	△ 2.2
国内不動産関連投資	△ 5.8	△ 3.9	△ 1.8
その他	0.0	0.4	△ 0.4
小計 (A)	△ 12.1	△ 2.9	△ 9.2
与信関連費用に含まれる項目			
不動産ノンリコース・ファイナンス関連	△ 1.6	1.6	△ 3.3
アセットバック投資	△ 3.1	△ 1.9	△ 1.1
シンキにおける貸倒引当金の取崩	6.4	6.4	-
その他	0.0	3.7	△ 3.8
小計 (B)	1.5	9.8	△ 8.2
その他損失に含まれる項目			
利息返還損失引当金繰入	△ 9.9	△ 4.3	△ 5.5
日盛金融控股股份有限公司にかかる損失	△ 0.8	-	△ 0.8
その他	△ 4.7	△ 3.1	△ 1.5
小計 (C)	△ 15.4	△ 7.5	△ 7.9
法人税等調整額(銀行単体) (D)	△ 4.6	△ 4.6	-
合計 (A) + (B) + (C) + (D)	△ 30.8	△ 5.3	△ 25.5
分野別内訳			
利息返還損失引当金繰入	△ 9.9	△ 4.3	△ 5.5
日盛金融控股股份有限公司関連	△ 4.6	0.7	△ 5.4
アセットバック証券・投資、欧州関連投資	△ 5.6	△ 2.2	△ 3.4
国内不動産関連投資	△ 5.8	△ 3.9	△ 1.8
不動産ノンリコース・ファイナンス関連	△ 1.6	1.6	△ 3.3
法人税等調整額(銀行単体)	△ 4.6	△ 4.6	-
シンキにおける貸倒引当金の取崩	6.4	6.4	-
その他	△ 4.8	1.0	△ 5.8
合計	△ 30.8	△ 5.3	△ 25.5
業務粗利益に含まれる項目			
劣後債の買戻益	11.5	2.0	9.4
債務担保証券(CLO)の売却益	11.7	2.9	8.7
社債の売却益	1.4	0.3	1.1
その他	1.6	1.6	0.0
合計	26.4	6.9	19.4

(1) 本表にはその多くが非経常的なものと考えられるものを記載しております。

資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況 ー表2ー【連結】

(単位:10億円、%)

	2009年度中間期 (6ヵ月)			2008年度中間期 (6ヵ月)			2008年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高 ⁽⁶⁾	利息	利回り ⁽¹⁾⁽⁶⁾	平均残高 ⁽⁶⁾	利息	利回り ⁽¹⁾⁽⁶⁾
資金運用勘定:									
貸出金	5,558.4	130.2	4.67	5,780.3	98.0	3.38	5,910.3	256.1	4.33
リース・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	640.9	22.2	6.93	718.4	24.3	6.76	689.0	49.2	7.15
有価証券	3,197.3	16.8	1.05	2,481.9	20.9	1.68	2,388.7	37.9	1.59
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	724.7	4.3	***	1,074.0	5.4	***	963.0	9.2	***
資金運用勘定合計⁽⁴⁾	10,121.4	173.7	3.42	10,054.8	148.7	2.95	9,951.2	352.7	3.54
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	6,842.2	28.7	0.84	6,117.2	25.1	0.82	6,195.6	52.2	0.84
債券	618.4	2.2	0.74	690.8	2.2	0.64	706.3	5.0	0.71
借入金	932.9	6.0	1.29	1,132.9	8.6	1.52	1,135.9	17.0	1.50
劣後借入	102.0	0.5	1.17	108.0	0.7	1.41	107.9	1.4	1.33
その他借入金	830.9	5.4	1.30	1,024.9	7.8	1.54	1,028.0	15.5	1.51
社債	252.1	3.7	2.94	409.0	7.3	3.57	351.6	11.5	3.27
劣後社債	178.1	3.1	3.53	329.4	6.6	4.03	272.4	10.1	3.71
その他社債	74.0	0.5	1.53	79.6	0.6	1.65	79.2	1.3	1.76
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	822.6	1.2	***	1,267.2	10.5	***	914.0	14.5	***
資金調達勘定合計⁽⁴⁾	9,468.5	42.0	0.89	9,617.4	53.9	1.12	9,303.7	100.4	1.08
非金利負債									
ネット非金利負債(△非金利資産)	65.0	-	-	△ 253.7	-	-	8.3	-	-
純資産の部合計一少数株主持分 ⁽⁵⁾	587.9	-	-	691.1	-	-	639.1	-	-
資金調達及び非金利負債合計	10,121.4	-	-	10,054.8	-	-	9,951.2	-	-
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	-	-	2.54	-	-	1.83	-	-	2.46
非金利負債の影響	-	-	0.06	-	-	0.05	-	-	0.07
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)	-	131.6	2.59	-	94.8	1.88	-	252.2	2.54
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	10,121.4	173.7	3.42	10,054.8	148.7	2.95	9,951.2	352.7	3.54
差引:リース・割賦売掛金(△)	640.9	22.2	6.93	718.4	24.3	6.76	689.0	49.2	7.15
経常収益ベース資金運用勘定⁽⁴⁾	9,480.5	151.4	3.19	9,336.4	124.4	2.66	9,262.1	303.4	3.28
資金調達費用	-	42.0	-	-	53.9	-	-	100.4	-
資金利益	-	109.4	-	-	70.5	-	-	202.9	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利関連スワップ・資金関連スワップを含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。

なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当中間期末と前中間期末の単純平均としております。

(6) 前期の数値については、有価証券の平均残高と利回りの訂正による修正を行っております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

表の資金利益には、金利のネット受取に加えてリース資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本 GAAP 基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本 GAAP 基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

リース・割賦売掛金を含めた当中間期の資金利益は、前中間期比367億円増の1,316億円となりました。資金運用勘定の金利収益合計は前中間期比249億円の増加となったのに対し、資金調達勘定の金利費用合計は118億円

の減少となりました。

資金運用の利鞘は、前中間期の1.88%から0.71%増加して当中間期は2.59%となりました。この利鞘の増加は、コンシューマーファイナンス業務にかかる資産及び利回りの増加、及びその他資金調達勘定、その他借入金、劣後社債の調達費用の減少を反映した結果によるものです。

非資金利益の内訳 ー表3ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 中間期 (6ヵ月)	2008年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2008年度 (12ヵ月)
役務取引等利益	10.9	17.2	△ 36.8	26.5
特定取引利益(△損失)	3.1	△ 0.9	415.2	△ 4.6
その他業務利益	42.4	15.5	173.1	33.3
リース収益・割賦収益	22.2	24.3	△ 8.6	49.2
非資金利益	56.4	31.8	77.6	55.2

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- **非資金利益**

当中間期の非資金利益は前中間期から246億円(77.6%)増加し564億円となりました。非資金利益は役務取引等利益、特定取引利益、リース収益・割賦収益、劣後債買戻益、その他有価証券売却益を含むその他業務利益から構成されています。

- **役務取引等利益**

役務取引等利益は、主に、不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や変額年金の販売手数料の収益です。当中間期の役務取引等利益は、前中間期から63億円(36.8%)減少し109億円となりました。この減少は、経済活動水準の低下による手数料収益減少に加えて、新生フィナンシャル(株)提携ATM等での顧客関連支払手数料26億円が合算されたことによるものです。

- **特定取引利益**

特定取引利益は対顧客取引に伴うオプション収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。前中間期の当行の特定取引は9億円の損失でしたが、当中間期は31億円の利益となりました。なお、前中間期の特定取引には

リーマン・ブラザーズ社の債券関連損失と、関連するスワップ損失36億円が含まれていましたが、当中間期においては、これら債券にかかる売却益5億円を計上しました。

- **その他業務利益**

当中間期のその他業務利益は424億円となりました。これには昭和リース(株)、(株)アプラス、新生フィナンシャル(株)のリース収益・割賦収益222億円が含まれています。昭和リース(株)、(株)アプラス、新生フィナンシャル(株)のリース収益・割賦収益を控除すると、当中間期のその他業務利益は前中間期比289億円増加の201億円となりました。リース収益・割賦収益を除くその他業務利益増加は主に、劣後債買戻益115億円、債務担保証券(CLO)の売却益117億円、および社債の売却益14億円などによるものですが、持分法適用会社である日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)にかかる持分法投資損失38億円によって利益の増加は一部抑えられました。さらに不動産関連投資にかかる評価損・減損58億円、アセットバック証券・投資およびその他の欧州関連投資での損失25億円なども当中間期に計上しています。なお、前中間期には、リーマン・ブラザーズ社の社債関連損失47億円を計上しています。

経費の内訳 ー表4ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 中間期 (6ヵ月)	2008年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2008年度 (12ヵ月)
人件費	32.8	29.8	10.2	69.0
物件費	53.7	46.9	14.4	109.7
店舗関連費用	13.9	11.2	23.9	27.4
通信・データ費、システム費	12.3	11.5	6.9	24.4
広告費	6.1	4.2	43.9	12.5
消費税・固定資産税等	4.7	3.4	37.4	8.2
預金保険料	2.1	1.9	12.8	3.8
その他	14.4	14.5	△ 1.0	33.2
経費	86.5	76.7	12.7	178.7

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- 経費

当中間期における経費は、前中間期より97億円(12.7%)増加して865億円となりました。増加の主因は、当行が2008年9月22日に新生フィナンシャル(株)をGEジャパン・ホールディングス(株)から買収し、2008年10月1日から新生フィナンシャル(株)の損益が当行連結決算に取り込まれていることによるものです。

当行は全ての業務にわたって継続的かつ厳格な経費の統制を行っています。その結果、新生フィナンシャル(株)の直接経費を除くと、当中間期の経費は648億円となり、前中間期の767億円から118億円(15.5%)の削減を実現しました。また、2007年度の経費との比較では、同様の直接比較を行うため新生フィナンシャル(株)およびシンキ(株)の直接経費を除くと、2007年度中間期には773億円であった経費が当中間期には605億円と、この2年間で21.8%減少しています。

- 人件費

当中間期の人件費は328億円となり、前中間期から30

億円(10.2%)増加しました。新生フィナンシャル(株)の人件費76億円が合算されているにもかかわらず、その他の分野で継続的に行ってきた人件費の削減努力によって、前中間期末に7,273人であった連結ベースの人員数を当中間期末には6,254人と1,000人以上削減しており、人件費の増加は概ね抑制できています。

- 物件費

物件費につきましては前中間期の469億円から当中間期は537億円へと増加しましたが、これは新生フィナンシャル(株)の経費が合算されたことを主因とするものです。店舗関連費用および通信・データ費、システム費につきましては、新生フィナンシャル(株)の経費が合算されたことを主因として増加しています。広告費については前中間期より18億円増加しましたが、これは新生フィナンシャル(株)の実績が合算された一方で、その他の個人部門において継続的に行ってきた広告運営の合理化がその増加幅を抑えたものです。また消費税・固定資産税等に関しましては、主に新生フィナンシャル(株)の実績が合算された影響により、前中間期比12億円増加しています。

与信関連費用 一表5ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 中間期 (6ヵ月)	2008年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2008年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	4.6	2.9	59.3	3.1
貸倒引当金繰入	35.4	40.6	△ 12.9	129.7
一般貸倒引当金繰入	12.2	18.4	△ 33.6	56.1
個別貸倒引当金繰入	23.1	22.1	4.3	73.6
特定海外債権引当勘定繰入	△ 0.0	△ 0.0	△ 14.7	△ 0.0
その他貸倒引当金繰入(△取崩)	△ 0.1	△ 2.2	93.7	△ 4.7
リース業務関連のその他与信関連費用	△ 0.7	0.3	△ 325.6	0.8
与信関連費用	39.2	41.6	△ 5.9	129.0

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

与信関連費用は、当中間期、新生フィナンシャル(株)の与信関連費用が合算されているにも関わらず、前中間期から24億円減少し392億円になりました。前中間期の与信関連費用には主に、リーマン・ブラザーズ社子会社向け貸付にかかる与信関連費用186億円が含まれています。当中間期当行は、新生フィナンシャル(株)における与信関連費用174億円、

(株)アプラスにおける与信関連費用117億円、国内・海外のASETバック投資にかかる与信関連費用31億円、及び、不動産ノンリコース・ファイナンス関連貸出へ追加した与信関連費用16億円などを計上しています。

のれん及び無形資産償却額一表6ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 中間期 (6ヵ月)	2008年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2008年度 (12ヵ月)
新生フィナンシャル	5.6	—	—	5.6
アプラス	3.2	4.3	△ 24.3	8.6
シンキ	0.3	0.4	△ 12.2	0.8
昭和リース	1.4	1.4	6.3	2.9
その他	△ 0.0	△ 0.4	99.9	△ 0.4
のれん及び無形資産償却額	10.8	5.7	88.7	17.5

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

のれん及び無形資産償却額は前中間期の57億円から当中間期は108億円になりました。のれん及び無形資産償却額の50億円増加は主に、2008年9月22日に買収した新生フィナンシャル(株)ののれん及び無形資産の償却を反映した

ものですが、前年度末に(株)アプラスののれんの追加償却を行った影響で当中間期における(株)アプラスののれん及び無形資産の償却額が減少しており、増加を一部おさえています。

その他利益 一表7ー【連結】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 中間期 (6ヵ月)	2008年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2008年度 (12ヵ月)
特別損益	2.8	15.8	△ 81.8	△ 30.8
固定資産処分損益	△ 1.5	9.7	△ 116.1	8.7
固定資産処分損失引当金繰入額	△ 0.0	△ 3.0	99.0	△ 3.9
償却債権取立益	4.3	0.9	338.0	5.7
子会社売却益	—	8.2	△ 100.0	8.2
その他の特別損益	0.1	△ 0.0	269.8	△ 49.7
利息返還損失引当金繰入額	△ 9.9	△ 2.7	△ 257.1	△ 15.0
新生フィナンシャル	△ 0.9	—	—	—
アプラス	△ 0.5	△ 2.7	81.1	△ 8.7
シンキ	△ 8.4	—	—	△ 6.3
その他	0.0	0.0	△ 58.5	0.0
その他	△ 2.1	△ 0.4	△ 357.5	△ 6.0
その他利益(△損失)	△ 9.1	12.6	△ 172.5	△ 51.8

当中間期のその他損失は91億円でした。これは主に過払利息返還損失引当金繰入額を、シンキ(株)で84億円、新生フィナンシャル(株)で9億円、(株)アプラスで5億円計上したことによるものですが、新生銀行、新生フィナンシャル(株)で43億円の償却債権取立益を計上した事により、追加引当の負担は一部相殺されました。新生フィナンシャル(株)が当中間期に

計上したグレーゾーン費用については、買収契約に定められたGEによるグレーゾーン損失補償の対象外である資産に対して追加引当の必要が生じたものです。前中間期その他利益には、当行目黒プロダクションセンターのビル売却益72億円(関連する将来の固定資産除却損や原状回復費用の控除後)、昭和オートレンタリース(株)売却益82億円が含まれていました。

少数株主利益 一表8ー【連結】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 中間期 (6ヵ月)	2008年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2008年度 (12ヵ月)
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	5.0	5.2	△ 2.6	9.8
アプラス発行の優先株への配当金	0.2	1.6	△ 86.7	3.2
その他	0.0	1.4	△ 106.6	0.5
少数株主利益	5.1	8.2	△ 37.3	13.5

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当中間期の少数株主利益は51億円であり、主に優先出資証券への利払い、(株)アプラスの優先株式への配当、そして他の連結子会社での中間純利益に対する少数株主の持分相当額です。前第4四半期の(株)アプラスの優先株式の買戻

しの結果として、当中間期の(株)アプラスの優先株式の配当は減少しました。

財務の状況 一表9ー【連結】

(単位:10億円)

	2009年 9月末 (a)	2008年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
買入金銭債権	361.5	454.6	△ 93.1	408.0	△ 46.5
金銭の信託	329.1	377.2	△ 48.0	348.8	△ 19.7
有価証券	3,282.2	1,994.3	1,287.8	2,174.1	1,108.0
貸出金	5,469.9	6,579.7	△ 1,109.7	5,876.9	△ 406.9
リース債権及びリース投資資産	224.0	252.6	△ 28.6	232.5	△ 8.5
その他資産	1,023.7	1,109.7	△ 86.0	1,125.7	△ 102.0
割賦売掛金	376.7	420.6	△ 43.8	404.7	△ 27.9
有形固定資産	55.8	53.7	2.1	50.9	4.8
有形リース資産	17.5	11.6	5.9	10.8	6.7
無形固定資産	197.4	228.5	△ 31.1	209.1	△ 11.7
のれん	125.3	146.5	△ 21.1	132.9	△ 7.5
無形資産 ⁽¹⁾	40.7	48.8	△ 8.0	44.7	△ 4.0
無形リース資産	0.3	1.5	△ 1.2	0.7	△ 0.4
支払承諾見返	652.4	695.5	△ 43.0	675.2	△ 22.7
貸倒引当金	△ 198.6	△ 135.1	△ 63.5	△ 192.5	△ 6.1
資産の部合計	12,183.5	12,446.2	△ 262.7	11,949.1	234.3
預金・譲渡性預金	7,046.5	6,415.6	630.8	6,272.1	774.3
債券	527.5	748.2	△ 220.7	675.5	△ 148.0
借入金	800.2	1,062.7	△ 262.4	1,012.3	△ 212.0
社債	205.2	407.4	△ 202.1	266.4	△ 61.2
その他負債	745.8	669.3	76.5	819.9	△ 74.0
利息返還損失引当金	119.5	256.2	△ 136.7	193.8	△ 74.3
支払承諾	652.4	695.5	△ 43.0	675.2	△ 22.7
負債の部合計	11,383.5	11,527.8	△ 144.3	11,181.7	201.8
純資産の部合計	799.9	918.4	△ 118.4	767.4	32.4

(1) 新生フィナンシャル、アプラス、昭和リース、シンキの連結に関するものであり、「無形固定資産」に含まれております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 貸出金

当行の貸出残高は、2009年3月末の5兆8,769億円から、2009年9月末時点では5兆4,699億円へと減少しました。この貸出残高の減少は、法人・商品部門において貸出金エクスポージャーおよびリスク資産の圧縮に努めた結果として、法人・商品部門の貸出残高が2,751億円減少したことを主因とするものです。

なお、継続的に貸出金エクスポージャー及びリスク資産を最適化してきた結果として、企業向け一般貸出残高は2009年3月末の2兆4,098億円から5.4%減少して2009年9月末には2兆2,808億円に、不動産ファイナンス関連の貸出残高は2009年3月末の8,257億円から9.8%減少して2009年9月末には7,451億円となりました。なお、不動産ノンリコースローンを除く不動産ファイナンスの貸出については、当中間期中に1,809億円から1,347億円(約25.6%)に減少しています。

● 有価証券

有価証券の残高は、2009年3月末の2兆1,741億円から、2009年9月末には3兆2,822億円となりました。この増加の大半は、日本国債の購入によるものです。日本国債の保有残高は、2009年3月末の1兆2,042億円から2009年9月末は2兆3,390億円に増加しましたが、流動性準備目的の保有です。

● 預金・譲渡性預金

当行ではリテールバンキングのお客さまからの預金を増やすなど、資金調達力の最適化を継続的に進めています。2009年3月末の預金・譲渡性預金の合計残高は6兆2,721億円でしたが、2009年9月末には7兆465億円となりました。リテールバンキングのお客さまからの預金残高は2009年9月末時点で5兆5,570億円となっており、2009年3月末から5,340億円増加しています。なお、預金や金融債によってお客さまから調達した資金総額のうち、リテールバンキングの占める割合は77.3%となっています。

リスク管理債権 ー表10ー 【連結】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2009年 9月末 (a)	2008年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	33.7	26.4	7.2	39.5	△ 5.7
延滞債権額	192.2	64.8	127.4	178.5	13.7
3カ月以上延滞債権額	26.4	1.5	24.8	5.9	20.4
貸出条件緩和債権額	62.5	73.4	△ 10.8	59.6	2.9
合計(A)	315.0	166.2	148.7	283.6	31.3
貸出金残高(末残)(B)	5,469.9	6,579.7	△ 1,109.7	5,876.9	△ 406.9
貸出残高比(A/B×100)(%)	5.76%	2.53%	3.23%	4.83%	0.93%
貸倒引当金(C)	198.6	135.1	63.5	192.5	6.1
引当率(C/A×100)(%)	63.1%	81.3%	△18.2%	67.9%	△4.8%

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

2009年9月末のリスク管理債権合計は3,150億円で、貸出金残高に占める割合は5.76%となり、2009年6月末残高に比べて、リスク管理債権残高が133億円減少し、貸出金残高に占める割合は0.39%低下しました。これは新生銀行及び各子会社でリスク管理債権残高が減ったことによるものです。

ただ2009年3月末に比べると、リスク管理債権の残高は313億円増加し、貸出金残高に占める割合は0.93%上

昇しましたが、これは主に新生銀行でリスク管理債権残高が363億円増加したことによるものです。

また2008年9月末残高と比べると、リスク管理債権の残高が1,487億円増加し、貸出金残高に占める割合は3.23%上昇しました。これは主に、新生銀行のリスク管理債権残高が1,249億円増加したことによるものです。リスク管理債権比率の上昇については、貸出金残高が前年9月末比1兆1,097億円減少したことの影響も受けています。

貸倒引当金 ー表11ー 【連結】

(単位:10億円)

	2009年 9月末 (a)	2008年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
一般貸倒引当金	120.4	82.0	38.3	105.6	14.8
個別貸倒引当金	78.2	53.0	25.1	86.8	△ 8.6
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
貸倒引当金合計	198.6	135.1	63.5	192.5	6.1

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別貸出状況 ー表12ー 【連結】

(単位:10億円)

	2009年	2008年	比較	2009年	比較
	9月末 (a)	9月末 (b)	(a)-(b)	3月末 (c)	(a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	257.2	224.0	33.1	243.1	14.0
農業、林業	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
漁業	2.6	2.8	△ 0.2	2.7	△ 0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	3.2	4.6	△ 1.3	3.6	△ 0.3
建設業	9.3	15.3	△ 5.9	13.0	△ 3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	39.6	66.8	△ 27.1	45.4	△ 5.8
情報通信業	20.1	47.5	△ 27.3	48.1	△ 27.9
運輸業、郵便業	313.9	362.9	△ 49.0	336.9	△ 23.0
卸売業、小売業	126.0	129.0	△ 2.9	132.1	△ 6.0
金融業、保険業	1,107.8	1,179.9	△ 72.1	1,152.7	△ 44.9
不動産業	929.8	1,270.0	△ 340.2	1,011.3	△ 81.4
各種サービス業	266.6	373.2	△ 106.6	332.7	△ 66.1
地方公共団体	168.3	301.1	△ 132.8	156.5	11.8
その他	2,124.8	2,460.9	△ 336.1	2,280.8	△ 156.0
個人向け貸出(リテールバンキング、 新生フィナンシャル、アプラス及びシンキ)	1,752.9	2,008.6	△ 255.6	1,887.6	△ 134.6
国内合計 (A)	5,369.7	6,438.5	△ 1,068.7	5,759.5	△ 389.7
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	1.5	1.2	0.2	1.4	0.0
金融機関	—	—	—	—	—
その他	98.6	139.8	△ 41.2	115.8	△ 17.2
海外合計 (B)	100.1	141.1	△ 40.9	117.3	△ 17.1
合計 (A)+(B)	5,469.9	6,579.7	△ 1,109.7	5,876.9	△ 406.9

(注)日本標準産業分類の改訂(2007年11月)に伴い、業種の表示を一部変更しておりますが、変更による影響が軽微なことから2009年3月末以前につきましては、従来の開示計数を表示しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの ー表13ー 【連結】

(単位:10億円)

	2009年9月末			2008年9月末			2009年3月末		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
国債	373.3	377.9	4.5	244.2	244.9	0.7	229.1	231.0	1.8
社債	70.3	71.9	1.5	75.2	75.8	0.6	75.2	76.6	1.3
その他	54.4	53.0	△ 1.4	11.5	12.6	1.1	58.2	51.5	△ 6.6
満期保有目的の債券で時価のあるもの	498.2	502.9	4.7	330.9	333.4	2.5	362.6	359.2	△ 3.4

(注)2009年3月末と2009年9月末の「その他」には、高格付にもかかわらず流動性が乏しいことにより2008年10月1日付で「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に保有目的を変更した外国債券が含まれています。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの

(単位:10億円)

	2009年9月末			2008年9月末			2009年3月末		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	「その他有価証券 評価差額金」に 計上された額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	「その他有価証券 評価差額金」に 計上された額	連結貸借 対照表 計上額	時価	「その他有価証券 評価差額金」に 計上された額
その他(外国債券)	44.5	41.8	△ 2.7	-	-	-	47.3	38.7	△ 8.4

その他有価証券で時価のあるもの ー表14ー 【連結】

(単位：10億円)

	2009年9月末				2008年9月末				2009年3月末			
	時価	評価差額(税効果勘定前)			時価	評価差額(税効果勘定前)			時価	評価差額(税効果勘定前)		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
株式	16.4	△ 1.7	1.4	3.2	17.2	△ 4.8	0.7	5.6	15.0	△ 3.4	0.4	3.9
債券	1,984.8	6.4	7.4	0.9	668.9	△ 5.3	0.4	5.7	1,011.9	△ 0.7	1.2	1.9
国債	1,965.6	7.2	7.2	0.0	553.0	△ 4.8	0.2	5.1	975.0	0.3	1.0	0.7
地方債	1.7	0.0	0.0	-	1.7	0.0	0.0	-	1.7	0.0	0.0	-
社債	17.3	△ 0.8	0.0	0.9	114.2	△ 0.4	0.1	0.5	35.0	△ 1.1	0.1	1.2
その他	299.5	7.0	15.3	8.3	414.5	△ 48.4	5.8	54.3	273.1	△ 25.9	1.9	27.8
外国証券	298.5	6.9	15.2	8.3	411.3	△ 48.3	5.8	54.2	272.2	△ 25.9	1.9	27.8
外貨外国公社債	158.4	8.7	12.0	3.2	258.1	△ 47.3	0.1	47.5	136.3	△ 12.5	0.3	12.9
邦貨外国公社債	129.1	△ 4.9	0.0	5.0	135.8	△ 6.6	-	6.6	123.7	△ 14.6	-	14.6
外国株式	7.9	2.8	2.8	-	11.6	5.4	5.4	-	6.6	0.9	1.2	0.3
その他証券	0.9	0.0	0.0	-	3.2	△ 0.1	0.0	0.1	0.9	-	-	-
その他有価証券で時価のあるもの	2,300.8	11.7	24.2	12.5	1,100.7	△ 58.6	7.1	65.7	1,300.0	△ 30.1	3.6	33.7

(注)「その他」「外国証券」の「外貨外国公社債」のうち、高格付の外国債券の一部については、2008年10月1日付で時価(1,026億円)により「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。なお、その一部は2009年3月末に507億円の減損処理後の価額(196億円)によって「満期保有目的の債券」から「その他有価証券」の区分に変更しております。その結果、表13の(注)に記載のとおり、2008年9月末に「その他有価証券」に含まれていた有価証券の一部が、2009年3月末と2009年9月末においては「満期保有目的の債券」に区分されております。

ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況 ー表15ー 【連結】

(単位：10億円)

残存期間別想定元本	2009年9月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利スワップ:				
受取固定・支払変動	17.1	341.6	120.5	479.3
受取変動・支払固定	334.3	197.9	250.7	782.9
受取変動・支払変動	-	-	-	-
想定元本合計	351.5	539.5	371.2	1,262.3
通貨スワップ:	348.4	143.7	246.8	739.0
想定元本合計	699.9	683.2	618.1	2,001.3

預金期末残高 ー表16ー 【連結】

(単位：10億円)

	2009年	2008年	比較	2009年	比較
	9月末 (a)	9月末 (b)	(a)-(b)	3月末 (c)	(a)-(c)
預金	6,667.8	5,671.1	996.7	6,012.4	655.4
流動性預金 ⁽¹⁾	1,376.4	1,375.7	0.6	1,315.0	61.3
定期性預金 ⁽¹⁾	5,028.0	4,054.9	973.1	4,435.7	592.2
その他	263.3	240.4	22.9	261.6	1.7
譲渡性預金	378.6	744.4	△ 365.8	259.6	118.9
合計	7,046.5	6,415.6	630.8	6,272.1	774.3

(1)「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

財務比率 一表17ー【連結】

	2009年度 中間期 (6ヵ月)	2008年度 中間期 (6ヵ月)	2008年度 (12ヵ月)
ROA ⁽¹⁾	0.2% ⁽⁴⁾	△0.3% ⁽⁴⁾	△1.2%
ROE ⁽²⁾	3.8% ⁽⁴⁾	△5.6% ⁽⁴⁾	△22.4%
ROE(潜在株式調整後) ⁽³⁾	3.8% ⁽⁴⁾	△5.6% ⁽⁴⁾	△22.4%
ROA(キャッシュベース中間純利益(△損失)) ⁽¹⁾	0.3% ⁽⁴⁾	△0.2% ⁽⁴⁾	△0.8%
ROE(キャッシュベース中間純利益(△損失)) ⁽²⁾	6.9% ⁽⁴⁾	△4.1% ⁽⁴⁾	△15.2%
ROE(潜在株式調整後)(キャッシュベース中間純利益(△損失))	6.9% ⁽⁴⁾	△4.1% ⁽⁴⁾	△15.2%
経費率 ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	52.2%	75.0%	69.2%

(1) (期首総資産+期末総資産)/2を計算上、分母として用いております。なおキャッシュベース中間純利益を用いて算出する際の分母は、のれん及び無形資産を除いた総資産の期首・期末平均であります。

(2) ROE算出式：
$$\frac{\text{中間純利益[一期末優先株式配当額]}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額}+\text{期末の普通株式に係る純資産額})/2}$$

(3) ROE(潜在株式調整後)算出式：
$$\frac{\text{中間純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{期首新株予約権}-\text{期首少数株主持分})+(\text{期末純資産の部合計}-\text{期末新株予約権}-\text{期末少数株主持分})\}/2}$$

(4) 日割り年換算ベースにて算出しております。

(5) 経営管理上の基準をベースにしております。

(6) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

自己資本関連情報 一表18ー【連結】⁽¹⁾

	(単位：10億円、除くパーセンテージ)				
	2009年 9月末 (a)	2008年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	591.5	613.6	△ 22.0	580.0	11.5
Tier II	289.6	499.8	△ 210.1	327.3	△ 37.6
一般貸倒引当金	12.5	13.8	△ 1.3	13.0	△ 0.5
負債性資本調達手段等	277.1	513.1	△ 236.0	314.2	△ 37.1
Tier II 不算入額	—	△ 27.2	27.2	—	—
控除項目	△ 89.6	△ 110.8	21.2	△ 103.9	14.3
自己資本金額 ⁽²⁾	791.5	1,002.6	△ 211.1	803.4	△ 11.9
リスクアセット	8,449.2	9,558.9	△ 1,109.6	9,621.0	△ 1,171.7
自己資本比率	9.36%	10.48%	—	8.35%	—
Tier I 比率	7.00%	6.41%	—	6.02%	—
コアTier I 比率 ⁽³⁾	4.87%	4.62%	—	4.03%	—
TCEレシオ ⁽⁴⁾	3.47%	3.58%	—	3.00%	—

(1) 新基準(バーゼルⅡ、F-IRB)により算出しております。また、2009年3月末及び9月末については、平成20年12月公表の金融庁告示第79号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。なお同告示に基づき、有価証券評価差損(3月末：388億円)につきましてはこれを反映させておりません。9月末におきましては、有価証券評価差益を計上しております。

(2) 連結総所要自己資本金額は2009年9月末：6,095億円、2009年3月末：6,826億円、2008年9月末：7,038億円であります。

(3) コアTier I 比率=(Tier I 資本(除く優先出資証券、非転換型優先株式)ー繰延税金資産の純額)/リスクアセット

(4) TCE(Tangible Common Equity)レシオ=(純資産ー優先株式ー無形固定資産ー少数株主持分)/(純資産ー無形固定資産)

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

1株当たり数値 ー表19ー 【連結】

(単位:円、除くパーセンテージ)

	2009年度 中間期 (6ヵ月)	2008年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2008年度 (12ヵ月)	比較 (%)
1株当たり純資産	312.05	338.12	△ 7.7	284.95	9.5
潜在株式調整後1株当たり純資産	312.05	338.12	△ 7.7	284.95	9.5
1株当たり中間純利益(△損失)	5.63	△ 9.81	157.4	△ 72.85	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益(△損失)	5.63 ⁽³⁾	△ 9.81	157.4	△ 72.85	
キャッシュベース					
1株当たり中間純利益(△損失)	10.31	△ 7.28	241.5	△ 49.39	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益(△損失)	10.31 ⁽³⁾	△ 7.28	241.5	△ 49.39	
計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)					
純資産:					
期末発行済普通株式数<連結> ⁽¹⁾	1,963,919,453	1,963,922,463		1,963,919,853	
潜在株式調整後期末発行済普通株式数<連結> ⁽¹⁾	1,963,919,453	1,963,922,463		1,963,919,853	
当期純利益:					
期中平均普通株式数<連結> ⁽²⁾	1,963,919,578	1,963,911,372		1,963,916,133	
潜在株式調整後期中平均普通株式数<連結> ⁽²⁾	1,963,919,578	1,963,911,372		1,963,916,133	

(1) 各期末時点における発行済普通株式数であります。

(2) 各期中平均の発行済株式数であります。

(3) 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当中間期における潜在株式調整後1株当たり中間純利益は5.63円となりました。また潜在株式調整後1株当

たりキャッシュベース中間純利益は10.31円であり、前中間期は7.28円の間接純損失を計上しています。

部門別損益状況 一表20ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 中間期 (6ヵ月)	2008年度 ⁽²⁾ 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2008年度 ⁽²⁾ (12ヵ月)
法人・商品部門：				
資金利益	20.1	23.5	△ 14.6	44.6
非資金利益	24.7	3.8	537.6	△ 74.0
業務粗利益	44.9	27.4	63.5	△ 29.3
経費	22.5	29.9	△ 24.9	57.8
実質業務純益(△損失)	22.3	△ 2.5	989.1	△ 87.2
与信関連費用	12.6	26.7	△ 52.6	80.8
実質業務純益(△損失) + 与信関連費用	9.7	△ 29.2	133.3	△ 168.0
個人部門：				
資金利益	89.9	44.2	103.1	152.8
非資金利益	21.4	27.0	△ 20.8	50.7
業務粗利益	111.3	71.2	56.2	203.5
経費	63.9	47.1	35.6	120.1
実質業務純益	47.3	24.1	96.4	83.3
与信関連費用	26.1	16.6	56.7	49.5
実質業務純益 + 与信関連費用	21.2	7.4	185.5	33.8
経営勘定/その他⁽¹⁾：				
資金利益	△ 0.6	2.6	△ 125.1	5.5
非資金利益	10.3	0.9	1033.3	78.5
業務粗利益	9.6	3.5	167.9	84.0
経費	0.0	△ 0.3	120.4	0.7
実質業務純益	9.5	3.9	141.0	83.2
与信関連費用	0.4	△ 1.7	123.1	△ 1.3
実質業務純益 + 与信関連費用	9.1	5.7	60.4	84.6
合計：				
資金利益	109.4	70.5	55.1	202.9
非資金利益	56.4	31.8	77.6	55.2
業務粗利益	165.8	102.3	62.1	258.2
経費	86.5	76.7	12.7	178.7
実質業務純益	79.3	25.5	210.2	79.4
与信関連費用	39.2	41.6	△ 5.9	129.0
実質業務純益(△損失) + 与信関連費用	40.1	△ 16.0	349.4	△ 49.6

(1) 経営勘定/その他には主に、資本調達・劣後調達に関する損益、経営勘定経費および経営勘定与信関連費用が含まれております。

(2) 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組替えています。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

法人・商品部門⁽¹⁾ —表21— 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 中間期 (6ヵ月)	2008年度 ⁽³⁾ 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2008年度 ⁽³⁾ (12ヵ月)
法人向け銀行業務⁽²⁾：				
資金利益	22.4	26.0	△ 14.1	49.7
非資金利益	14.4	△ 9.7	247.7	△ 100.1
業務粗利益	36.8	16.3	126.1	△ 50.4
経費	18.4	23.6	△ 21.8	46.9
実質業務純益(△損失)	18.3	△ 7.3	351.2	△ 97.4
与信関連費用	9.8	22.9	△ 56.9	72.7
実質業務純益(△損失) + 与信関連費用	8.5	△ 30.2	128.1	△ 170.1
昭和リース：				
資金利益	△ 2.2	△ 2.5	9.0	△ 5.0
非資金利益	10.3	13.6	△ 24.4	26.1
業務粗利益	8.0	11.1	△ 27.9	21.0
経費	4.0	6.3	△ 36.2	10.8
実質業務純益	3.9	4.8	△ 16.9	10.1
与信関連費用	2.7	3.8	△ 27.1	8.1
実質業務純益 + 与信関連費用	1.2	1.0	21.3	2.0
法人・商品部門：				
資金利益	20.1	23.5	△ 14.6	44.6
非資金利益	24.7	3.8	537.6	△ 74.0
業務粗利益	44.9	27.4	63.5	△ 29.3
経費	22.5	29.9	△ 24.9	57.8
実質業務純益(△損失)	22.3	△ 2.5	989.1	△ 87.2
与信関連費用	12.6	26.7	△ 52.6	80.8
実質業務純益(△損失) + 与信関連費用	9.7	△ 29.2	133.3	△ 168.0

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 昭和リースを除く法人・商品部門の実績を示しております。

(3) 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組替えています。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

法人・商品部門業務別業務粗利益 —表22— 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 中間期 (6ヵ月)	2008年度 ⁽¹⁾ 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2008年度 ⁽¹⁾ (12ヵ月)
ベーシック・バンキング	6.3	6.3	0.4	11.3
不動産ファイナンス	10.4	12.0	△ 13.8	24.1
クレジット・トレーディング	1.5	9.8	△ 84.2	11.5
プリンシパル・インベストメント	△ 5.2	0.6	△ 945.6	△ 13.6
為替、デリバティブ、株式関連	6.6	△ 2.5	358.4	△ 19.4
証券化	1.5	△ 7.0	122.4	△ 11.9
その他キャピタル・マーケット	13.7	△ 7.2	291.1	△ 61.1
ALM業務関連取引	△ 0.0	2.6	△ 103.5	5.1
リース(昭和リース)	8.0	11.1	△ 27.9	21.0
その他	1.9	1.5	20.9	3.4
合計	44.9	27.4	63.5	△ 29.3

(1) 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組替えています。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

法人・商品部門は法人向け銀行業務と昭和リース㈱で構成されます。

● 業務粗利益

法人・商品部門の当中間期の業務粗利益は、保有する資産の評価損や減損が発生したものの、中核業務からの収益が寄与しはじめ、前中間期比174億円(63.5%)増の449億円となりました。

ベーシックバンキング業務は当行の業績に対して引き続き安定的に寄与し、平均残高が減少している中当中間期に63億円の利益を計上いたしました。これは前中間期の63億円とほぼ同水準となっています。

不動産ファイナンス業務の利益は、お客さまとの間での貸出金のリファイナンスや一部返済に関する交渉により、平均残高が減少したことなどによって、前中間期比16億円(13.8%)減少の104億円となりました。

クレジット・トレーディング業務の当中間期の利益は、主に欧州における海外クレジット・トレーディング業務にかかる評価損の影響などにより前中間期から82億円減少の15億円となりました。

プリンシパル・インベストメンツ業務では前中間期の6億円の利益から、52億円の損失となりました。当該業務では58億円の国内不動産投資にかかる評価損・減損を含みます。それに加え、日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)にかかる持分法投資損失38億円(第1四半期は46億円の損失、第2四半期は8億円の利益)を含みます。

外国為替、デリバティブ、株式関連取引では利益が前中間期の25億円の損失から当中間期に66億円の利益へと大幅に増加しました。外国為替、デリバティブ、株式関連取引における利益計上は、前年度より自己勘定取引を縮小し、今年度から金融市場が回復する中で顧客取引に関連したトレーディング業務へ回帰したことによるものです。

証券化業務では前中間期の70億円の損失から、当中間期は15億円の利益を計上いたしました。

その他キャピタル・マーケット業務では前中間期の72億円の損失から、当中間期はCLOの売却益117億円と社債の売却益14億円を含む137億円の利益を計上いたしました。

● 経費

法人向け銀行業務の当中間期の経費は前中間期比51億円(21.8%)減の184億円でした。減少については主にビジネス全体で実施されている厳格なコスト管理とコスト削減に併せて、2008年度に行ったリストラ効果によるものです。

● 与信関連費用

与信関連費用については前中間期の229億円から当中間期は98億円に減少いたしました。当中間期の与信関連費用にはアセットバック投資に関連する31億円と不動産ノンリコース・ファイナンスに関連する16億円を含みます。前中間期にはリーマン・ブラザーズ社破綻に関連した186億円の与信関連費用を計上いたしました。

● 与信関連費用加算後実質業務純益

以上の結果、法人向け銀行業務の与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の302億円の損失から当中間期は85億円の利益計上に転じました。

● 昭和リース

昭和リース㈱の与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の10億円から当中間期は12億円に増加いたしました。2008年度第2四半期に昭和オートレンタリース㈱を売却したことなどにより収益が減少する一方で、それに伴う経費や与信関連費用の削減も順調に進捗いたしました。

個人部門⁽¹⁾表23-【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 中間期 (6ヵ月)	2008年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2008年度 ⁽³⁾ (12ヵ月)
リテールバンキング：				
資金利益	16.0	12.7	26.1	28.4
非資金利益	5.6	6.5	△ 14.2	11.1
業務粗利益	21.7	19.3	12.4	39.6
経費	17.7	18.8	△ 5.9	37.3
実質業務純益	3.9	0.4	747.6	2.3
与信関連費用	△ 0.0	0.1	△ 129.7	0.0
実質業務純益+与信関連費用	4.0	0.3	1094.7	2.2
(参考) 業務粗利益に占める仕組預金関連収益	4.0	3.1	26.0	7.0
新生フィナンシャル：				
資金利益	51.0			65.3
非資金利益	△ 2.1			△ 0.3
業務粗利益	48.8			64.9
経費	22.3			26.6
実質業務純益	26.4			38.3
与信関連費用	17.4			14.9
実質業務純益+与信関連費用	9.0			23.3
アプラス：				
資金利益	14.0	18.2	△ 23.1	34.2
非資金利益	18.3	20.6	△ 11.3	40.6
業務粗利益	32.3	38.8	△ 16.9	74.9
経費	19.1	21.6	△ 11.5	43.3
実質業務純益	13.1	17.2	△ 23.6	31.6
与信関連費用	11.7	12.1	△ 3.3	24.3
実質業務純益+与信関連費用	1.4	5.0	△ 72.2	7.2
シンキ：				
資金利益	8.2	11.3	△ 27.3	21.0
非資金利益	△ 0.5	△ 0.6	22.7	△ 1.2
業務粗利益	7.7	10.6	△ 27.6	19.7
経費	4.4	5.5	△ 19.2	10.8
実質業務純益	3.2	5.1	△ 36.7	8.9
与信関連費用	△ 3.4	2.9	△ 219.0	3.9
実質業務純益+与信関連費用	6.7	2.2	202.5	4.9
その他子会社⁽²⁾：				
資金利益	0.5	1.9	△ 70.8	3.6
非資金利益	0.0	0.3	△ 80.4	0.5
業務粗利益	0.6	2.3	△ 72.4	4.1
経費	0.1	1.0	△ 83.0	1.9
実質業務純益	0.4	1.2	△ 63.2	2.1
与信関連費用	0.4	1.4	△ 69.1	6.1
実質業務純益(△損失)+与信関連費用	0.0	△ 0.1	107.1	△ 3.9
個人部門：				
資金利益	89.9	44.2	103.1	152.8
非資金利益	21.4	27.0	△ 20.8	50.7
業務粗利益	111.3	71.2	56.2	203.5
経費	63.9	47.1	35.6	120.1
実質業務純益	47.3	24.1	96.4	83.3
与信関連費用	26.1	16.6	56.7	49.5
実質業務純益+与信関連費用	21.2	7.4	185.5	33.8

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の経費等を含んでおります。

(3) 新生フィナンシャルは2008年10月から2009年3月までの6ヶ月分であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門業務別業務粗利益 —表24— 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 中間期 (6ヵ月)	2008年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2008年度 ⁽¹⁾ (12ヵ月)
リテールバンキング	21.7	19.3	12.4	39.6
預金・債券関連金利収益	12.8	10.1	27.0	22.4
預金・債券関連非金利収益	3.4	2.7	25.1	6.1
アセットマネージメント	2.5	3.0	△ 16.9	4.7
貸出	2.8	3.4	△ 15.3	6.3
(参考)仕組預金関連収益	4.0	3.1	26.0	7.0
新生フィナンシャル	48.8			64.9
アプラス	32.3	38.8	△ 16.9	74.9
シンキ	7.7	10.6	△ 27.6	19.7
その他子会社・関連会社	0.6	2.3	△ 72.4	4.1
合計	111.3	71.2	56.2	203.5

(1) 新生フィナンシャルは2008年10月から2009年3月までの6ヶ月分であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門はリテールバンキングおよび子会社(新生フィナンシャル(株)、(株)アプラス、シンキ(株)、新生プロパティファイナンス(株))から構成されます。

当行は2008年9月22日に新生フィナンシャル(株)をGEジャパン・ホールディングス株式会社より取得いたしました。新生フィナンシャル(株)の損益は2008年10月1日より当行の連結決算に反映されています。

当中間期の個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は212億円(前中間期は与信関連費用加算後実質純益74億円)となりました。与信関連費用加算後実質業務純益の改善は、個人部門に新生フィナンシャル(株)の業績が反映され、またリテールバンキングとシンキ(株)において業務推進が着実に図られていることが反映されたもので、(株)アプラスの業績をカバーする結果となりました。

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前中間期の193億円から217億円に増加しました。主な収益源は預金の利鞘収益、仕組預金からの収益、ローン商品の利鞘収益及びアセットマネージメント商品の手数料となっております。資金利益は前中間期の127億円から当中間期は160億円に増加しました。資金利益増加は、主として預金債券及びローンの資金利益の増加によるものです。非資金利益は前中間期の65億円から56億円に減少しましたが、これは投資環境の低迷にともない、アセットマネージメント商品の手数料収益が減少したことによるものです。

営業経費につきましては、当中間期は前中間期比5.9%減となる177億円となりました。

以上の結果、当中間期は与信関連費用加算後実質業務純益40億円を計上することになりました。前中間期は与信関連費用加算後実質業務純益3億円でした。リテールバ

ンキングの与信関連費用加算後実質業務純益の大幅な改善は、ビジネスの再構築及びお客さまへ収益性のある商品・サービスを集中して提供したことの成果が反映されたものです。

新生フィナンシャル

当中間期で、新生フィナンシャル(株)は業務粗利益が488億円、経費が223億円、そして与信関連費用が174億円となった結果、与信関連費用加算後実質業務純益は90億円となりました。

アプラス

(株)アプラスの業務粗利益は前中間期の388億円から当中間期は323億円になりました。業務粗利益の減少は主に低調な消費動向によるものです。この業務粗利益の減少の一部は、経費削減と与信関連費用の減少によって補うことができました。経費につきましては、前中間期の216億円から191億円に減少しました。また与信関連費用につきましても前中間期の121億円から117億円に減少しております。以上の結果、当中間期の与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の50億円に対し、14億円となりました。

シンキ

当中間期において、シンキ(株)の業務粗利益は77億円、営業経費は44億円となりました。また、与信関連費用の戻し入れが34億円となりましたが、これには、シンキ(株)の業務において、回収が見込みより順調であったために計上した64億円の貸倒引当金取崩益が含まれております。以上の結果、与信関連費用加算後実質業務純益は67億円(前中間期は与

信関連費用加算後実質業務純益22億円)となりました。

その他子会社の業績には、主に新生プロパティファイナンス(株)が含まれております。

利息返還関連

新生フィナンシャル(株)の当中間期におけるグレーゾーン金利にかかる利息返還額および関連する元本償却額は、720億円となりました。なお、新生フィナンシャル(株)の買収契約では、取得資産について2,039億円を超えて利息返還請求を受けた場合にはGEが損失補償をするとの契約になっています。一方で損失補償対象外の与信について利息返還損失引当金9億円を新たに繰入れた結果、同引当金残高は2009年3月末時点の1,610億円に対して、2009年9月末は899億円となりました。

(株)アプラスとその連結子会社の当中間期におけるグレー

ゾーン金利にかかる利息返還額および関連する元本償却額は32億円となりました。一方で利息返還損失引当金5億円を新たに繰入れた結果、同引当金残高は2009年3月末時点の110億円に対して、2009年9月末残高は83億円となりました。なお、前中間期のグレーゾーン金利にかかる利息返還額および関連する元本償却額は36億円、利息返還損失引当金繰入は27億円でした。

また、シンキ(株)での当中間期におけるグレーゾーン金利にかかる利息返還額および関連する元本償却額は90億円となりました。一方で利息返還損失引当金84億円を新たに繰入れた結果、同引当金残高は2009年3月末時点の217億円に対して、2009年9月末は212億円となりました。なお、前中間期のグレーゾーン金利にかかる利息返還額および関連する元本償却額は76億円でしたが、利息返還損失引当金繰入は行っておりません。

中間連結貸借対照表【連結】

(単位:百万円)

科 目	2009年9月末 (A)	2008年9月末 (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2009年3月末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	476,047	278,461	197,586	605,089	△129,042
コールローン及び買入手形	19,569	199,000	△179,431	—	19,569
債券貸借取引支払保証金	4,402	19,057	△14,655	280	4,122
買 入 金 銭 債 権	361,501	454,635	△93,134	408,035	△46,534
特 定 取 引 資 産	253,000	285,162	△32,162	375,107	△122,107
金 銭 の 信 託	329,130	377,205	△48,075	348,840	△19,710
有 価 証 券	3,282,207	1,994,372	1,287,835	2,174,198	1,108,009
貸 出 金	5,469,978	6,579,707	△1,109,729	5,876,910	△406,932
外 国 為 替	12,775	22,449	△9,674	37,138	△24,363
リース債権及びリース投資資産	224,025	252,628	△28,603	232,554	△8,529
そ の 他 資 産	1,023,735	1,109,799	△86,064	1,125,768	△102,033
有 形 固 定 資 産	55,838	53,727	2,111	50,964	4,874
無 形 固 定 資 産	197,468	228,587	△31,119	209,175	△11,707
の れ	125,377	146,511	△21,134	132,952	△7,575
債 券 繰 延 資 産	166	153	13	161	5
繰 延 税 金 資 産	19,887	30,941	△11,054	22,254	△2,367
支 払 承 諾 見 返	652,445	695,538	△43,093	675,225	△22,780
貸 倒 引 当 金	△198,659	△135,150	△63,509	△192,511	△6,148
資 産 の 部 合 計	12,183,520	12,446,276	△262,756	11,949,196	234,324
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	6,667,868	5,671,149	996,719	6,012,455	655,413
債 券	378,641	744,479	△365,838	259,659	118,982
コールマネー及び売渡手形	527,560	748,262	△220,702	675,567	△148,007
売 現 先 勘 形	100,469	480,870	△380,401	281,513	△181,044
債券貸借取引受入担保金	156,382	—	156,382	53,805	102,577
コマーシャル・ペーパー	764,367	485,292	279,075	569,566	194,801
特 定 取 引 負 債	99	—	99	198	△99
借 用 金	194,280	178,912	15,368	307,562	△113,282
外 国 為 替	800,239	1,062,712	△262,473	1,012,324	△212,085
短 期 社 債	9	20	△11	4	5
社 債	42,300	90,100	△47,800	11,500	30,800
そ の 他 負 債	205,222	407,416	△202,194	266,489	△61,267
賞 与 引 当 金	745,833	669,301	76,532	819,900	△74,067
役 員 賞 与 引 当 金	6,141	7,191	△1,050	10,425	△4,284
退 職 給 付 引 当 金	72	201	△129	318	△246
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	9,903	9,521	382	18,219	△8,316
利 息 返 還 損 失 引 当 金	180	228	△48	234	△54
固 定 資 産 処 分 損 失 引 当 金	119,512	256,298	△136,786	193,850	△74,338
訴 訟 損 失 引 当 金	6,933	7,291	△358	7,559	△626
特 別 法 上 の 引 当 金	3,662	—	3,662	3,662	—
繰 延 税 金 負 債	4	4	0	4	—
支 払 承 諾	1,426	13,074	△11,648	1,665	△239
負 債 の 部 合 計	652,445	695,538	△43,093	675,225	△22,780
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	476,296	476,296	—	476,296	—
資 本 剰 余 金	43,554	43,554	—	43,554	—
利 益 剰 余 金	163,651	277,311	△113,660	152,855	10,796
自 己 株 式	△72,558	△72,558	△0	△72,558	△0
株 主 資 本 合 計	610,944	724,604	△113,660	600,147	10,797
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,128	△58,600	61,728	△38,813	41,941
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△2,081	△2,779	698	△2,996	915
為 替 換 算 調 整 勘 定	861	832	29	1,297	△436
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,908	△60,547	62,455	△40,511	42,419
新 株 予 約 権	1,580	1,507	73	1,808	△228
少 数 株 主 持 分	185,528	252,842	△67,314	206,037	△20,509
純 資 産 の 部 合 計	799,960	918,407	△118,447	767,481	32,479
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	12,183,520	12,446,276	△262,756	11,949,196	234,324

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書【連結】

(単位:百万円)

科 目	2009年度中間期 (A)	2008年度中間期 (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2008年度 (要約)
経 常 収 益	297,787	283,335	14,452	601,677
資 金 運 用 収 益	151,455	124,451	27,004	303,421
(うち貸出金利息)	(130,214)	(98,053)	(32,161)	(256,180)
(うち有価証券利息配当金)	(16,840)	(20,937)	△4,097	(37,997)
役 務 取 引 等 収 益	24,941	28,888	△3,947	52,676
特 定 取 引 収 益	4,121	5,227	△1,106	11,918
そ の 他 業 務 収 益	108,262	112,470	△4,208	211,588
そ の 他 経 常 収 益	9,006	12,297	△3,291	22,071
経 常 費 用	292,397	308,399	△16,002	764,993
資 金 調 達 費 用	42,051	53,900	△11,849	100,425
(うち預金利息)	(27,931)	(22,463)	(5,468)	(47,426)
(うち借入金利息)	(6,023)	(8,658)	△2,635	(17,001)
(うち社債利息)	(3,716)	(7,318)	△3,602	(11,509)
役 務 取 引 等 費 用	14,040	11,646	2,394	26,162
特 定 取 引 費 用	996	6,219	△5,223	16,582
そ の 他 業 務 費 用	72,935	100,487	△27,552	244,914
営 業 経 費	98,835	83,281	15,554	199,597
(うちのれん償却額)	(6,798)	(3,872)	(2,926)	(11,673)
(うち無形資産償却額)	(4,022)	(1,861)	(2,161)	(5,880)
そ の 他 経 常 費 用	63,538	52,864	10,674	177,311
(うち貸倒引当金繰入額)	(35,274)	(38,378)	△3,104	(124,973)
経常利益(△は経常損失)	5,390	△25,063	30,453	△163,316
特 別 利 益	17,699	20,271	△2,572	100,947
特 別 損 失	2,938	4,402	△1,464	56,684
税金等調整前中間純利益(△は税金等調整前中間(当期)純損失)	20,151	△9,194	29,345	△119,054
法人税、住民税及び事業税	515	2,412	△1,897	3,466
法人税等調整額	3,381	△596	3,977	7,004
法人税等合計	3,897	1,815	2,082	10,471
少数株主利益	5,190	8,274	△3,084	13,558
中 間 純 利 益 (△は中間(当期)純損失)	11,062	△19,284	30,346	△143,084

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等計算書【連結】

(単位:百万円)

	2009年度中間期	2008年度中間期	2008年度
株主資本			
資本金			
前期末残高	476,296	476,296	476,296
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	476,296	476,296	476,296
資本剰余金			
前期末残高	43,554	43,558	43,558
当中間期変動額			
自己株式の処分		△4	△4
当中間期変動額合計	—	△4	△4
当中間期末残高	43,554	43,554	43,554
利益剰余金			
前期末残高	152,855	302,535	302,535
当中間期変動額			
剰余金の配当		△5,773	△5,773
中間純利益(△は中間(当期)純損失)	11,062	△19,284	△143,084
連結子会社増加による減少高	△0		
連結子会社減少による減少高	△266	△165	△822
当中間期変動額合計	10,796	△25,223	△149,680
当中間期末残高	163,651	277,311	152,855
自己株式			
前期末残高	△72,558	△72,566	△72,566
当中間期変動額			
自己株式の取得	△0	△0	△0
自己株式の処分		9	9
当中間期変動額合計	△0	8	8
当中間期末残高	△72,558	△72,558	△72,558
株主資本合計			
前期末残高	600,147	749,823	749,823
当中間期変動額			
剰余金の配当		△5,773	△5,773
中間純利益(△は中間(当期)純損失)	11,062	△19,284	△143,084
自己株式の取得	△0	△0	△0
自己株式の処分		5	5
連結子会社増加による減少高	△0		
連結子会社減少による減少高	△266	△165	△822
当中間期変動額合計	10,796	△25,218	△149,676
当中間期末残高	610,944	724,604	600,147

(単位:百万円)

	2009年度中間期	2008年度中間期	2008年度
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△38,813	△35,073	△35,073
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	41,941	△23,526	△3,739
当中間期変動額合計	41,941	△23,526	△3,739
当中間期末残高	3,128	△58,600	△38,813
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△2,996	△1,057	△1,057
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	914	△1,722	△1,938
当中間期変動額合計	914	△1,722	△1,938
当中間期末残高	△2,081	△2,779	△2,996
為替換算調整勘定			
前期末残高	1,297	1,872	1,872
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△435	△1,040	△575
当中間期変動額合計	△435	△1,040	△575
当中間期末残高	861	832	1,297
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△40,511	△34,258	△34,258
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	42,420	△26,289	△6,253
当中間期変動額合計	42,420	△26,289	△6,253
当中間期末残高	1,908	△60,547	△40,511
新株予約権			
前期末残高	1,808	1,257	1,257
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△227	250	550
当中間期変動額合計	△227	250	550
当中間期末残高	1,580	1,507	1,808
少数株主持分			
前期末残高	206,037	248,437	248,437
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△20,509	4,404	△42,399
当中間期変動額合計	△20,509	4,404	△42,399
当中間期末残高	185,528	252,842	206,037

(単位:百万円)

	2009年度中間期	2008年度中間期	2008年度
純資産合計			
前期末残高	767,481	965,261	965,261
当中間期変動額			
剰余金の配当		△5,773	△5,773
中間純利益(△は中間(当期)純損失)	11,062	△19,284	△143,084
自己株式の取得	△0	△0	△0
自己株式の処分		5	5
連結子会社増加による減少高	△0		
連結子会社減少による減少高	△266	△165	△822
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	21,682	△21,634	△48,103
当中間期変動額合計	32,479	△46,853	△197,779
当中間期末残高	799,960	918,407	767,481

2. 単体関連情報

損益の状況 一表25－【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 中間期 (6ヵ月)	2008年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2008年度 (12ヵ月)
資金利益	29.0	37.8	△ 23.3	93.9
非資金利益	24.1	△ 7.0	△ 441.7	△ 80.8
役務取引等利益 ⁽¹⁾	5.5	13.2	△ 57.9	11.3
特定取引利益	3.5	△ 3.3	△ 205.9	△ 5.6
その他業務利益	15.0	△ 16.9	△ 188.4	△ 86.5
業務粗利益⁽¹⁾	53.1	30.7	72.7	13.0
人件費	12.4	14.2	△ 12.6	29.8
物件費	20.3	22.9	△ 11.4	45.1
税金	1.7	1.7	1.9	3.4
経費	34.6	38.9	△ 11.2	78.4
実質業務純益⁽¹⁾	18.5	△ 8.2	△ 325.5	△ 65.3
その他損益				
株式等損益	△ 0.5	0.3	△ 268.0	△ 7.6
貸倒引当金繰入額	4.8	20.6	△ 76.7	75.8
貸出金償却	3.6	2.0	82.1	1.8
退職金給付関連費用	1.6	0.6	156.7	5.2
その他損失・費用	4.5	4.8	△ 7.0	8.8
経常利益(△経常損失)	3.3	△ 36.1	△ 109.3	△ 164.8
特別損益				
固定資産処分損益(△損失)	△ 0.1	△ 0.5	△ 63.9	△ 1.0
償却債権取立益	0.3	0.3	△ 3.8	1.1
貸倒引当金戻入益	—	—	—	—
その他の特別損益(△損失)	10.0	△ 2.8	△ 457.2	13.3
税引前中間純利益(△税引前中間純損失)	13.5	△ 39.0	△ 134.7	△ 151.3
法人税、住民税及び事業税	0.2	△ 3.5	△ 107.2	△ 4.1
法人税等調整額	4.6	0.8	424.7	9.8
中間純利益(△中間純損失)	8.6	△ 36.3	△ 123.7	△ 157.0

(1) 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2009年度中間期：25億円、2008年度中間期：75億円、2008年度：57億円)を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

新生銀行単体の当中間期の純利益は86億円となりました。連結ベース四半期純利益との差は、概ね当行連結子会社である昭和リース(株)、新生フィナンシャル(株)、(株)アップラス及びシンキ(株)などの利益または損失、及び持分法適用会社である日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)への投資にかかる損失によるものです。

新生銀行単体では、当中間期に当行発行の劣後債買入消却益130億円を計上しました。

なお、新生銀行は公的資金注入を受けた銀行として、3ヶ月毎に健全化計画の目標に対する進捗状況を報告することが求められております。

与信関連費用 ー表26ー 【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 中間期 (6ヵ月)	2008年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)	2008年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	3.6	2.2	61.6	2.1
貸倒引当金繰入(△取崩)	4.8	20.6	△ 76.7	75.8
一般貸倒引当金繰入	1.5	23.2	△ 93.5	53.6
個別貸倒引当金繰入(△取崩)	3.2	△ 2.5	△ 227.5	22.2
特定海外債権引当勘定繰入(△取崩)	△ 0.0	△ 0.0	14.7	△ 0.0
与信関連費用	8.4	22.9	△ 63.1	77.9

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

資金運用／調達状況 ー表27ー 【単体】

	2009年度中間期 (6ヵ月)			2008年度中間期 (6ヵ月)			2008年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
預け金 ⁽²⁾	6.5	0.0	0.82	93.7	1.2	2.68	57.7	1.4	2.57
コールローン及び買入手形	77.0	0.0	0.14	214.2	0.7	0.71	135.6	0.8	0.65
買現先勘定	-	-	-	0.8	0.0	1.67	0.4	0.0	1.67
債券貸借取引支払保証金	46.6	0.0	0.13	159.6	0.4	0.60	142.3	0.7	0.51
有価証券	3,652.1	16.7	0.91	2,743.0	22.9	1.66	2,665.9	59.4	2.23
貸出金	4,794.0	42.7	1.77	5,476.5	56.9	2.07	5,345.5	109.8	2.05
その他資金運用	666.5	6.2	1.87	191.8	2.7	2.88	398.8	10.2	2.57
金利スワップ等	-	2.3	-	-	-	-	-	-	-
資金運用勘定合計⁽³⁾	9,242.9	68.1	1.47	8,880.0	85.1	1.91	8,746.6	182.7	2.08
資金調達勘定:									
預金	6,986.5	27.9	0.79	5,478.3	22.5	0.82	5,731.9	47.5	0.82
譲渡性預金	396.4	0.8	0.41	706.0	2.7	0.76	616.5	4.8	0.79
債券	619.0	2.2	0.73	689.5	2.2	0.64	705.9	5.0	0.71
コールマネー及び売渡手形	239.2	0.1	0.12	727.4	3.8	1.06	496.3	4.8	0.98
売現先勘定	53.6	0.0	0.12	0.3	0.0	2.29	0.9	0.0	0.58
債券貸借取引受入保証金	504.5	0.3	0.13	441.7	2.0	0.92	354.9	2.6	0.74
借入金	334.8	1.8	1.09	302.5	2.3	1.55	403.6	5.2	1.30
社債	376.8	8.2	4.35	535.5	12.0	4.49	484.4	20.2	4.18
その他資金調達	0.2	0.5	***	0.2	2.8	***	0.2	4.7	***
金利スワップ等	-	-	-	-	1.0	-	-	1.0	-
資金調達勘定合計⁽³⁾	9,511.4	42.2	0.88	8,881.8	51.6	1.16	8,795.1	96.3	1.09
資金運用収益-資金調達費用	9,242.9	25.9	0.56	8,880.0	33.5	0.75	8,746.6	86.3	0.98

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(3) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

利鞘(全店・国内業務部門)【単体】

(全店)	(単位:%)			
	2009年度 中間期 (6ヵ月) (a)	2008年度 中間期 (6ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2008年度 (12ヵ月) (c)
資金運用利回り(A)	1.47	1.91	△ 0.44	2.08
資金調達原価(B)	1.63	2.06	△ 0.43	2.02
資金調達利回り(C)	0.87	1.14	△ 0.27	1.08
総資金利鞘(A)-(B)	△ 0.16	△ 0.15	△ 0.01	0.06
資金運用利回り-資金調達利回り(A)-(C)	0.60	0.77	△ 0.17	1.00

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務部門)	(単位:%)			
	2009年度 中間期 (6ヵ月) (a)	2008年度 中間期 (6ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2008年度 (12ヵ月) (c)
資金運用利回り(A)	1.30	1.47	△ 0.17	1.75
貸出金利回り	1.69	1.74	△ 0.05	1.79
有価証券利回り	0.77	1.14	△ 0.37	2.02
資金調達原価(B)	1.49	1.72	△ 0.23	1.83
資金調達利回り(C)	0.73	0.77	△ 0.04	0.85
預金利回り	0.76	0.74	0.02	0.77
債券利回り	0.73	0.63	0.10	0.70
総資金利鞘(A)-(B)	△ 0.19	△ 0.25	0.06	△ 0.08
資金運用利回り-資金調達利回り(A)-(C)	0.57	0.70	△ 0.13	0.90

(1)「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建所取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2)「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

(3)「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

有価証券関係損益【単体】

(全店)	(単位:10億円)			
	2009年度 中間期 (6ヵ月) (a)	2008年度 中間期 (6ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2008年度 (12ヵ月) (c)
国債等債券損益	16.2	△ 15.0	31.2	△ 80.9
売却益	16.3	1.0	15.3	3.3
償還益	—	—	—	—
売却損(△)	△ 0.1	△ 0.2	0.1	△ 3.5
償還損(△)	—	—	—	—
償却(△)	△ 0.0	△ 15.8	15.8	△ 80.7
株式等損益	△ 0.5	0.3	△ 0.8	△ 7.6
売却益	1.5	2.4	△ 0.9	4.1
売却損(△)	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.3
償却(△)	△ 2.0	△ 2.1	0.1	△ 11.5

リスク管理債権 ー表28ー 【単体】

(単位:10億円)

	2009年 9月末 (a)	2008年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	20.1	18.4	1.7	23.9	△ 3.7
延滞債権額	129.4	16.1	113.2	110.2	19.1
3カ月以上延滞債権額	24.6	0.0	24.5	3.7	20.8
貸出条件緩和債権額	3.1	17.7	△ 14.6	3.1	0.0
合計 (A)	177.3	52.4	124.9	141.0	36.3
貸出金残高(末残) (B)	4,922.8	5,660.1	△ 737.2	5,168.0	△ 245.1
貸出残高比(A/B)	3.60%	0.93%	2.68%	2.73%	0.87%
貸倒引当金 (C)	107.5	83.2	24.3	118.9	△ 11.3
引当率(C/A)	60.7%	158.8%	△ 98.1%	84.3%	△ 23.7%

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別貸出内訳⁽¹⁾ ー表29ー 【単体】

(単位:10億円)

	2009年 9月末 (a)	2008年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	254.6	219.9	34.7	239.3	15.3
農業、林業	—	—	—	—	—
漁業	2.6	2.8	△ 0.2	2.7	△ 0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	3.2	4.6	△ 1.3	3.6	△ 0.3
建設業	8.2	14.3	△ 6.0	12.2	△ 3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	39.6	66.8	△ 27.1	45.4	△ 5.8
情報通信業	19.4	46.5	△ 27.1	47.3	△ 27.8
運輸業、郵便業	308.9	359.2	△ 50.3	331.6	△ 22.7
卸売業、小売業	116.7	119.5	△ 2.7	123.0	△ 6.3
金融業、保険業	1,515.2	1,470.1	45.0	1,521.2	△ 5.9
不動産業	892.6	1,211.2	△ 318.6	966.4	△ 73.8
各種サービス業	321.2	340.5	△ 19.2	352.0	△ 30.8
地方公共団体	168.3	301.1	△ 132.8	156.5	11.8
個人	851.0	962.6	△ 111.5	905.3	△ 54.2
海外円借款、国内店名義現地貸	366.1	450.4	△ 84.3	389.7	△ 23.5
国内店計	4,868.3	5,570.1	△ 701.8	5,096.7	△ 228.3
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	1.5	1.2	0.2	1.4	0.0
金融機関	—	—	—	—	—
商工業	52.9	88.6	△ 35.6	69.7	△ 16.7
その他	—	—	—	—	—
海外合計	54.5	89.9	△ 35.3	71.2	△ 16.7
合計	4,922.8	5,660.1	△ 737.2	5,168.0	△ 245.1

(1)日本標準産業分類の改訂(2007年11月)に伴い、業種の表示を一部変更しておりますが、変更による影響が軽微なことから2009年3月末以前につきましては、従来の開示計数を表示しております。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別リスク管理債権残高⁽¹⁾ -表30- 【単体】

	(単位:10億円)				
	2009年 9月末 (a)	2008年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	1.6	1.8	△ 0.2	1.6	0.0
農業、林業	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	—	3.0	△ 3.0	1.0	△ 1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	0.5	0.6	0.0	0.5	0.0
運輸業、郵便業	5.3	6.6	△ 1.2	6.0	△ 0.6
卸売業、小売業	0.0	0.0	-	0.0	-
金融業、保険業	46.5	6.7	39.7	51.1	△ 4.5
不動産業	93.3	1.9	91.3	32.0	61.2
各種サービス業	1.1	4.0	△ 2.9	3.4	△ 2.3
地方公共団体	—	—	—	—	—
個人	2.6	4.2	△ 1.5	5.3	△ 2.7
海外円借款、国内店名義現地貸	24.3	23.2	1.0	39.8	△ 15.5
国内店計	175.5	52.4	123.1	141.0	34.5
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
商工業	1.7	—	1.7	—	1.7
その他	—	—	—	—	—
海外合計	1.7	—	1.7	—	1.7
合計	177.3	52.4	124.9	141.0	36.3

(1) 日本標準産業分類の改訂(2007年11月)に伴い、業種の表示を一部変更しておりますが、変更による影響が軽微なことから2009年3月末以前につきましては、従来の開示計数を表示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

地域別 海外・オフショアローン残高—表31—【単体】

(単位：10億円)

	2009年 9月末 (a)	2008年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
米国	86.1	103.0	△ 16.9	103.1	△ 17.0
米国アセットバック投資 ⁽¹⁾	3.4	5.3	△ 1.8	5.4	△ 1.9
欧州	148.5	235.9	△ 87.4	166.1	△ 17.5
欧州アセットバック投資 ⁽¹⁾	106.0	175.4	△ 69.4	122.2	△ 16.1
その他	185.9	201.3	△ 15.3	191.7	△ 5.7
海外・オフショアローン合計	420.6	540.4	△ 119.7	460.9	△ 40.2
アセットバック投資合計	109.5	180.8	△ 71.2	127.7	△ 18.1

(1) 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムの一つの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しております。なお、証券化商品として開示している「アセットバック証券」については、表45. 証券化商品の商品別、地域別残高(時価)(43ページ)をご参照ください。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高—表32—【単体】

(単位：10億円)

	2009年 9月末 (a)	2008年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
米国	7.2	—	7.2	0.7	6.4
米国アセットバック投資 ⁽¹⁾	0.4	—	0.4	0.7	△ 0.3
欧州	18.7	23.1	△ 4.4	38.9	△ 20.2
欧州アセットバック投資 ⁽¹⁾	17.2	23.1	△ 5.9	37.0	△ 19.8
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
海外・オフショアローン合計	26.1	23.2	2.8	39.8	△ 13.7
アセットバック投資合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	17.7	23.1	△ 5.4	37.8	△ 20.1

(1) 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムの一つの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しております。なお、証券化商品として開示している「アセットバック証券」については、表45. 証券化商品の商品別、地域別残高(時価)(43ページ)をご参照ください。

(2) 2009年9月末現在、アセットバック投資に関連するリスク管理債権残高に対する引当金は29億円、担保・保証等は119億円で、保全率は83.8%であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権 ー表33ー 【単体】

(単位:10億円)

	2009年	2008年	比較	2009年	比較
	9月末	9月末	(a)-(b)	3月末	(a)-(c)
	(a)	(b)		(c)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	116.2	26.4	89.7	83.3	32.9
危険債権	37.6	8.2	29.4	55.7	△ 18.0
要管理債権	27.8	17.8	9.9	6.9	20.9
合計 (A)	181.6	52.5	129.1	145.8	35.7
総与信残高(末残)(B)	5,325.7	5,840.2	△ 514.4	5,815.6	△ 489.9
総与信残高比(A/B)	3.41%	0.90%	2.51%	2.51%	0.90%
貸倒引当金(C)	107.5	83.2	24.3	118.9	△ 11.3
引当率(C/A)	59.2%	158.6%	△ 99.4%	81.6%	△ 22.3%
(参考1)部分直接償却実施額	64.7	58.4	6.2	71.3	△ 6.6
(参考2)要注意債権以下	471.9	185.2	286.7	485.3	△ 13.4

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権の保全率 ー表34ー 【単体】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2009年9月末					2008年9月末					2009年3月末				
	債権額	保全額			保全率	債権額	保全額			保全率	債権額	保全額			保全率
		計	うち 貸倒引 当金	うち 担保・ 保証等			計	うち 貸倒引 当金	うち 担保・ 保証等			計	うち 貸倒引 当金	うち 担保・ 保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	116.2	116.2	4.8	111.4	100.0%	26.4	26.4	-	26.4	100.0%	83.3	83.3	-	83.3	100.0%
危険債権	37.6	33.3	10.5	22.8	88.5%	8.2	6.4	5.6	0.8	77.5%	55.7	50.6	23.3	27.2	90.7%
要管理債権	27.8	26.8	2.2	24.6	96.5%	17.8	7.6	5.5	2.1	42.7%	6.9	6.2	1.7	4.5	90.0%
合計	181.6	176.3	17.4	158.9	97.1%	52.5	40.4	11.1	29.3	77.0%	145.8	140.0	25.0	115.0	96.0%

貸倒引当金 ー表35ー 【単体】

(単位:10億円)

	2009年	2008年	比較	2009年	比較
	9月末	9月末	(a)-(b)	3月末	(a)-(c)
	(a)	(b)		(c)	
貸倒引当金(貸出関連)	86.4	59.4	26.9	97.6	△ 11.2
一般貸倒引当金	63.7	51.1	12.5	65.5	△ 1.8
個別貸倒引当金	22.6	8.2	14.4	32.1	△ 9.4
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他個別貸倒引当金	21.1	23.7	△ 2.6	21.2	△ 0.1
貸倒引当金合計	107.5	83.2	24.3	118.9	△ 11.3

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

債務者区分別の引当率 ー表36ー 【単体】

(単位:%)

	2009年	2008年	比較	2009年	比較
	9月末	9月末	(a)-(b)	3月末	(a)-(c)
	(a)	(b)		(c)	
実質破綻・破綻先 (無担保部分)	100.00	100.00	-	100.00	-
破綻懸念先 (無担保部分)	75.54	75.16	0.38	81.89	△ 6.35
要管理先 (無担保部分)	85.38	34.99	50.39	83.41	1.97
その他要注意先 (債権額)	5.63	7.14	△ 1.51	6.85	△ 1.22
(無担保部分)	74.28	34.04	40.24	46.26	28.02
正常先 (債権額)	0.41	0.33	0.08	0.37	0.04

住宅ローン残高 一表37ー【単体】

(単位:10億円)

	2009年 9月末 (a)	2008年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
住宅ローン残高	816.7	909.2	△ 92.5	860.0	△ 43.2

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

中小企業向け貸出金、比率 一表38ー【単体】

(単位:10億円)

	2009年 9月末 (a)	2008年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
中小企業等貸出金	2,694.2	3,107.2	△ 412.9	2,937.8	△ 243.6
中小企業等貸出比率	55.3%	55.8%	△ 0.4%	57.6%	△ 2.3%

(注) 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員数が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

満期保有目的の債券で時価のあるもの 一表39ー【単体】

(単位:10億円)

	2009年9月末			2008年9月末			2009年3月末		
	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
国債	373.3	377.9	4.5	244.2	244.9	0.7	229.1	231.0	1.8
社債	70.3	71.9	1.5	75.2	75.8	0.6	75.2	76.6	1.3
その他	54.4	53.0	△ 1.4	11.5	12.6	1.1	58.2	51.5	△ 6.6
満期保有目的の債券で時価のあるもの	498.2	502.9	4.7	330.9	333.4	2.5	362.6	359.2	△ 3.4

(注) 2009年3月末と2009年9月末の「その他」には、高格付にもかかわらず流動性が乏しいことにより2008年10月1日付で「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に保有目的を変更した外国債券が含まれています。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したものの

(単位:10億円)

	2009年9月末			2008年9月末			2009年3月末		
	中間貸借対 照表計上額	時価	「その他有価証券 評価差額金」に 計上された額	中間貸借対 照表計上額	時価	「その他有価証券 評価差額金」に 計上された額	貸借対照表 計上額	時価	「その他有価証券 評価差額金」に 計上された額
その他(外国債券)	44.5	41.8	△ 7.5	-	-	-	47.3	38.7	△ 8.4

その他有価証券で時価のあるもの 一表40ー【単体】

(単位:10億円)

	2009年9月末				2008年9月末				2009年3月末			
	時価	評価差額(税効果勘定前)			時価	評価差額(税効果勘定前)			時価	評価差額(税効果勘定前)		
		うち益	うち損			うち益	うち損		うち益	うち損		
株式	11.9	△ 1.7	0.9	2.7	12.0	△ 4.6	0.4	5.0	10.8	△ 2.8	0.3	3.1
債券	1,986.1	6.5	7.5	0.9	669.6	△ 5.3	0.4	5.7	1,014.5	△ 0.6	1.3	1.9
国債	1,965.6	7.2	7.2	0.0	552.9	△ 4.8	0.2	5.1	975.0	0.3	1.0	0.7
地方債	1.7	0.0	0.0	-	1.7	0.0	0.0	-	1.7	0.0	0.0	-
社債	18.6	△ 0.7	0.1	0.9	114.9	△ 0.4	0.1	0.5	37.7	△ 1.0	0.2	1.2
その他	295.9	7.0	15.3	8.3	408.3	△ 48.4	5.8	54.3	267.6	△ 25.9	1.9	27.8
外国証券	294.9	6.9	15.2	8.3	405.1	△ 48.3	5.8	54.2	266.7	△ 25.9	1.9	27.8
外貨外国公社債	155.7	8.7	12.0	3.2	255.1	△ 47.2	0.1	47.4	133.7	△ 12.5	0.3	12.9
邦貨外国公社債	129.1	△ 4.9	0.0	5.0	135.8	△ 6.6	-	6.6	123.7	△ 14.6	-	14.6
外国株式	7.9	2.8	2.8	-	11.6	5.4	5.4	-	6.6	0.9	1.2	0.3
その他証券	0.9	0.0	0.0	-	3.2	△ 0.1	0.0	0.1	0.9	-	-	-
その他有価証券で時価のあるもの	2,293.9	11.8	23.8	12.0	1,090.0	△ 58.4	6.7	65.2	1,293.1	△ 29.4	3.5	33.0

(注) 「その他」「外国証券」の「外貨外国公社債」のうち、高格付の外国債券の一部については、2008年10月1日付で時価(1.026億円)により「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。なお、その一部は2009年3月末に507億円の減損処理後の価額(196億円)によって「満期保有目的の債券」から「その他有価証券」の区分に変更しております。その結果、表39の(注)に記載のとおり、2008年9月末に「その他有価証券」に含まれていた有価証券の一部が、2009年3月末と2009年9月末においては「満期保有目的の債券」に区分されております。

ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況 ー表41ー 【単体】

(単位:10億円)

残存期間別想定元本	2009年9月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利スワップ:				
受取固定・支払変動	17.1	341.6	120.5	479.3
受取変動・支払固定	334.3	197.9	250.7	782.9
受取変動・支払変動	—	—	—	—
想定元本合計	351.5	539.5	371.2	1,262.3
通貨スワップ:	348.4	143.7	246.8	739.0
想定元本合計	699.9	683.2	618.1	2,001.3

退職給付関連 ー表42ー 【単体】

(単位:10億円)

残存期間別想定元本		2009年9月末
退職給付債務(期末)	(A)	54.6
(割引率)		(2.2%)
年金資産時価総額(期末)	(B)	41.0
前払年金費用	(C)	△ 1.8
未認識過去勤務債務	(D)	△ 2.5
未認識数理計算上の差異	(E)	14.5
その他(会計基準変更時差異の未処理額)	(F)	3.3
退職給付引当金	(A-B-C-D-E-F)	0.0

退職給付費用

(単位:10億円)

	2009年度中間期(6ヵ月)
勤務費用	1.2
利息費用	0.5
期待運用収益(△)	△ 0.4
過去勤務債務処理額	△ 0.1
数理計算上の差異処理額	1.2
会計基準変更時差異の費用処理額	0.3
その他(臨時に計上した割増退職金等)	0.0
退職給付費用	2.7

自己資本関連情報 ー表43ー 【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年 9月末 (a)	2008年 9月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	740.8	784.4	△ 43.5	745.7	△ 4.9
Tier II	269.6	435.3	△ 165.7	301.2	△ 31.5
控除項目	△ 60.6	△ 80.8	20.2	△ 75.0	14.3
自己資本金額 ⁽²⁾	949.8	1,138.9	△ 189.0	971.9	△ 22.1
リスクアセット	7,813.3	8,308.4	△ 495.1	8,875.5	△ 1,062.1
自己資本比率	12.15%	13.70%	-	10.95%	-
Tier I 比率	9.48%	9.44%	-	8.40%	-

(1) 新基準(バーゼルⅡ、F-IRB)により算出しております。また、2009年3月末及び9月末については、平成20年12月公表の金融庁告示第79号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。なお同告示に基づき、有価証券評価差額金(3月末：380億円)につきましてはこれを反映させておりません。9月末におきましては、有価証券評価差益を計上しております。

(2) 単体総所要自己資本金額は2009年9月末：4,015億円、2009年3月末：4,557億円、2008年9月末：4,449億円であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

中間貸借対照表【単体】

(単位:百万円)

科 目	2009年9月末 (A)	2008年9月末 (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2009年3月末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	307,591	94,918	212,673	411,999	△104,408
コ ー ル ロ ー ン	19,569	199,000	△179,431	—	19,569
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	4,125	16,986	△12,861	131	3,994
買 入 金 銭 債 権	528,645	559,155	△30,510	666,126	△137,481
特 定 取 引 資 産	232,365	240,326	△7,961	326,038	△93,673
金 銭 の 信 託	544,966	621,336	△76,370	573,032	△28,066
有 価 証 券	3,729,688	2,426,111	1,303,577	2,626,047	1,103,641
投 資 損 失 引 当 金	△3,370	△3,370	—	△3,370	—
貸 出 金	4,922,887	5,660,152	△737,265	5,168,004	△245,117
外 国 為 替	12,775	22,449	△9,674	37,138	△24,363
そ の 他 資 産	792,171	514,072	278,099	977,924	△185,753
有 形 固 定 資 産	18,059	19,707	△1,648	18,856	△797
無 形 固 定 資 産	12,753	14,165	△1,412	13,477	△724
債 券 繰 延 資 産	166	153	13	161	5
繰 延 税 金 資 産	413	18,168	△17,755	4,329	△3,916
支 払 承 諾 見 返 金	8,497	11,321	△2,824	12,556	△4,059
貸 倒 引 当 金	△107,569	△83,225	△24,344	△118,960	11,391
資 産 の 部 合 計	11,023,737	10,331,429	692,308	10,713,494	310,243
(負 債 の 部)					
預 譲 渡 性 預 金	7,080,519	5,764,965	1,315,554	6,637,831	442,688
債 券	378,641	744,479	△365,838	259,659	118,982
コ ー ル マ ネ ー	528,260	748,962	△220,702	676,767	△148,507
売 現 先 勘 定	100,469	480,870	△380,401	281,513	△181,044
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	156,382	—	156,382	53,805	102,577
特 定 取 引 負 債	764,367	485,292	279,075	569,566	194,801
借 用 金	188,817	181,926	6,891	316,068	△127,251
外 国 為 替	336,148	317,537	18,611	425,371	△89,223
社 会 的 他 負 債	207	257	△50	226	△19
そ の 他 負 債	354,650	513,351	△158,701	402,453	△47,803
未 払 法 人 税 等	496,047	406,012	90,035	495,016	1,031
り ー ス 債 務	369	405	△36	34	335
そ の 他 の 負 債	8	15	△7	11	△3
賞 与 引 当 金	495,669	405,592	90,077	494,970	699
退 職 給 付 引 当 金	3,743	2,913	830	7,191	△3,448
固 定 資 産 処 分 損 失 引 当 金	1	1,059	△1,058	55	△54
訴 訟 損 失 引 当 金	6,829	7,190	△361	6,911	△82
支 払 承 諾	3,662	—	3,662	3,662	—
負 債 の 部 合 計	8,497	11,321	△2,824	12,556	△4,059
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	10,407,246	9,666,140	741,106	10,148,658	258,588
資 本 金	476,296	476,296	—	476,296	—
資 本 剰 余 金	43,558	43,558	—	43,558	—
資 本 準 備 金	43,558	43,558	—	43,558	—
利 益 剰 余 金	163,057	275,127	△112,070	154,454	8,603
利 益 準 備 金	11,035	11,035	—	11,035	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	152,021	264,091	△112,070	143,418	8,603
繰 越 利 益 剰 余 金	152,021	264,091	△112,070	143,418	8,603
自 己 株 式	△72,558	△72,558	△0	△72,558	△0
株 主 資 本 合 計	610,354	722,424	△112,070	601,750	8,604
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,337	△58,471	61,808	△38,049	41,386
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,219	△171	1,390	△672	1,891
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,556	△58,642	63,198	△38,722	43,278
新 株 予 約 権	1,580	1,507	73	1,808	△228
純 資 産 の 部 合 計	616,491	665,289	△48,798	564,836	51,655
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	11,023,737	10,331,429	692,308	10,713,494	310,243

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書【単体】

(単位:百万円)

科 目	2009年度中間期 (A)	2008年度中間期 (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2008年度 (要約)
経 常 収 益	109,049	120,028	△10,979	246,323
資 金 運 用 収 益	68,184	85,179	△16,995	182,737
(うち貸出金利息)	(42,714)	(56,927)	(△14,213)	(109,886)
(うち有価証券利息配当金)	(16,767)	(22,958)	(△6,191)	(59,458)
役 務 取 引 等 収 益	7,948	11,807	△3,859	18,963
特 定 取 引 収 益	3,609	2,982	627	5,277
そ の 他 業 務 収 益	20,238	5,086	15,152	16,956
そ の 他 経 常 収 益	9,068	14,972	△5,904	22,389
経 常 費 用	105,706	156,147	△50,441	411,184
資 金 調 達 費 用	42,208	51,668	△9,460	96,368
(うち預金利息)	(27,962)	(22,529)	(5,433)	(47,548)
(うち社債利息)	(8,222)	(12,055)	(△3,833)	(20,266)
役 務 取 引 等 費 用	4,945	6,147	△1,202	13,415
特 定 取 引 費 用	68	6,325	△6,257	10,968
そ の 他 業 務 費 用	5,222	22,060	△16,838	103,456
営 業 経 費	36,063	39,760	△3,697	81,741
そ の 他 経 常 費 用	17,198	30,183	△12,985	105,234
経常利益(△は経常損失)	3,342	△36,118	39,460	△164,860
特 別 利 益	13,669	1,030	12,639	76,948
特 別 損 失	3,460	3,968	△508	63,487
税 引 前 中 間 純 利 益 (△は税引前中間(当期)純損失)	13,551	△39,056	52,607	△151,399
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	257	△3,574	3,831	△4,184
法 人 税 等 調 整 額	4,691	894	3,797	9,833
法 人 税 等 合 計	4,948	△2,680	7,628	5,648
中 間 純 利 益 (△は中間(当期)純損失)	8,603	△36,375	44,978	△157,048

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書【単体】

(単位:百万円)

	2009年度中間期	2008年度中間期	2008年度
株主資本			
資本金			
前期末残高	476,296	476,296	476,296
当中間期変動額			
新株の発行			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	476,296	476,296	476,296
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	43,558	43,558	43,558
当中間期変動額			
新株の発行			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	43,558	43,558	43,558
資本剰余金合計			
前期末残高	43,558	43,558	43,558
当中間期変動額			
新株の発行			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	43,558	43,558	43,558
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	11,035	9,880	9,880
当中間期変動額			
剰余金の配当		1,154	1,154
当中間期変動額合計	—	1,154	1,154
当中間期末残高	11,035	11,035	11,035
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	143,418	307,395	307,395
当中間期変動額			
剰余金の配当		△6,928	△6,928
中間純利益(△は中間純損失)	8,603	△36,375	△157,048
当中間期変動額合計	8,603	△43,303	△163,976
当中間期末残高	152,021	264,091	143,418
利益剰余金合計			
前期末残高	154,454	317,276	317,276
当中間期変動額			
剰余金の配当		△5,773	△5,773
中間純利益(△は中間純損失)	8,603	△36,375	△157,048
当中間期変動額合計	8,603	△42,149	△162,822
当中間期末残高	163,057	275,127	154,454

(単位:百万円)

	2009年度中間期	2008年度中間期	2008年度
自己株式			
前期末残高	△72,558	△72,557	△72,557
当中間期変動額			
自己株式の取得	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0	△0
当中間期末残高	△72,558	△72,558	△72,558
株主資本合計			
前期末残高	601,750	764,573	764,573
当中間期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当		△5,773	△5,773
中間純利益(△は中間純損失)	8,603	△36,375	△157,048
自己株式の取得	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	8,603	△42,149	△162,823
当中間期末残高	610,354	722,424	601,750
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△38,049	△35,024	△35,024
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	41,387	△23,447	△3,025
当中間期変動額合計	41,387	△23,447	△3,025
当中間期末残高	3,337	△58,471	△38,049
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△672	1,896	1,896
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,892	△2,067	△2,568
当中間期変動額合計	1,892	△2,067	△2,568
当中間期末残高	1,219	△171	△672
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△38,722	△33,128	△33,128
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	43,279	△25,514	△5,593
当中間期変動額合計	43,279	△25,514	△5,593
当中間期末残高	4,556	△58,642	△38,722

(単位:百万円)

	2009年度中間期	2008年度中間期	2008年度
新株予約権			
前期末残高	1,808	1,257	1,257
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△227	250	550
当中間期変動額合計	△227	250	550
当中間期末残高	1,580	1,507	1,808
純資産合計			
前期末残高	564,836	732,703	732,703
当中間期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当		△5,773	△5,773
中間純利益(△は中間純損失)	8,603	△36,375	△157,048
自己株式の取得	△0	△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	43,051	△25,264	△5,043
当中間期変動額合計	51,654	△67,413	△167,866
当中間期末残高	616,491	665,289	564,836

3. 業績予想 ー表44ー 【連結・単体】

(単位：10億円)

(連結)	2009年度 (予想)	2008年度 (実績)
当期純利益	10.0	△ 143.0
キャッシュベース当期純利益	28.0	△ 97.0

(単体)	2009年度 (予想)	2008年度 (実績)
当期純利益	10.0	△ 157.0
配当金 (円)		
普通株式	1.00	0.00

※ 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2009年度の連結業績予想につきましては、連結当期純利益は100億円と、キャッシュベース連結当期純利益(*)は280億円と予想しております。

2009年度の新生銀行単体の業績予想につきましては、当期純利益を100億円と予想しております。

2009年度の普通株式配当予想につきましては、期末配当1円00銭とさせていただきます。

(*) 純利益(または純損失)からのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

4. 証券化商品などのエクスポージャー

証券化商品の商品別、地域別残高(時価)⁽¹⁾—表45—【単体】

(単位:10億円)

	格付別内訳 ⁽²⁾ (2009年9月末)				2009年 9月末 (a)	2008年 9月末 (b)	比較 (a) - (b)	2009年 3月末 (c)	比較 (a) - (c)
	AAA	AA	A以下	無					
RMBS	21%	7%	4%	67%	48.7	73.3	△ 24.6	52.2	△ 3.5
国内	22%	5%	4%	69%	47.5	48.7	△ 1.2	49.3	△ 1.7
米国	-	-	-	-	0.0	14.5	△ 14.5	0.9	△ 0.9
欧州	0%	100%	0%	0%	1.1	4.0	△ 2.9	1.1	0.0
その他	-	-	-	-	-	5.8	△ 5.8	0.8	△ 0.8
CMBS⁽³⁾	0%	17%	83%	0%	19.4	24.9	△ 5.5	19.4	0.0
国内	0%	8%	92%	0%	13.1	14.2	△ 1.1	13.1	0.0
米国	-	-	-	-	-	-	-	-	-
欧州	0%	0%	100%	0%	4.0	7.9	△ 3.9	3.9	0.1
その他	0%	100%	0%	0%	2.2	2.6	△ 0.4	2.3	△ 0.1
CLO(1次証券化商品)	31%	55%	12%	2%	62.7	107.5	△ 44.7	69.1	△ 6.3
国内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米国	19%	65%	13%	3%	47.5	81.2	△ 33.7	53.2	△ 5.7
欧州	73%	27%	0%	0%	13.9	23.4	△ 9.4	14.5	△ 0.5
その他	0%	0%	100%	0%	1.3	2.8	△ 1.5	1.3	0.0
ABS CDO(2次証券化商品)	0%	0%	37%	63%	4.9	8.0	△ 3.1	7.9	△ 3.0
国内 ⁽⁴⁾	0%	0%	37%	63%	4.9	8.0	△ 3.1	7.9	△ 0.0
米国	-	-	-	-	-	0.0	0.0	-	-
欧州	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	22%	30%	20%	27%	135.8	213.9	△ 78.0	148.9	△ 13.0
国内	16%	5%	24%	55%	65.6	71.1	△ 5.4	70.4	△ 4.8
米国	19%	65%	13%	3%	47.5	95.8	△ 48.3	54.2	△ 6.7
欧州	53%	26%	21%	0%	19.1	35.4	△ 16.2	19.6	△ 0.4
その他	0%	63%	37%	0%	3.5	11.4	△ 7.9	4.5	△ 1.0
有価証券					73.7	146.0	△ 72.2	81.7	△ 7.9
RMBS					1.1	24.5	△ 23.3	2.9	△ 1.7
CMBS					9.8	13.9	△ 4.1	9.5	0.2
CLO					62.7	107.5	△ 44.7	69.1	△ 6.3
ABS CDO					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
買入金銭債権⁽⁵⁾					62.0	67.8	△ 5.7	67.2	△ 5.1
RMBS(国内)					47.5	48.7	△ 1.2	49.3	△ 1.7
CMBS(国内)					9.6	10.9	△ 1.3	9.8	△ 0.2
CLO(国内)					-	-	-	-	-
ABS CDO(国内)					4.9	8.0	△ 3.1	7.9	△ 0.0
合計					135.8	213.9	△ 78.0	148.9	△ 13.0

(1) 数値は、各時点における、減損額、評価差額控除後の時価残高であります。本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。

(2) 格付は、2009年9月末現在のS&PまたはS&Pの格付け相当のものであります。国内のRMBSの無格付け(無)は、証券化のために保有(ウェアハウジング)する買入金銭債権の優先部分となります。

(3) CMBSの担保物件別内訳は、オフィス(48%)、居住用物件(34%)、店舗・商業用物件(10%)、ホテルその他(8%)となっております。

(4) 国内のRMBS、CMBS等を原資産とするABS CDOで、サブプライム関連は含まれておりません。

(5) 金銭の信託に含まれる国内RMBS38億円(2009年9月末)を含んで表示しております。

LBO、モノライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS) ー表47ー【単体】

(単位:10億円)

	2009年 9月末 (a)	2008年 9月末 (b)	比較 (a) - (b)	2009年 3月末 (c)	比較 (a) - (b)
LBO⁽¹⁾	266.0	313.8	△ 47.8	291.7	△ 25.7
国内	252.2⁽²⁾	297.8	△ 45.6	278.6	△ 26.4
米国	2.8	3.6	△ 0.8	3.2	△ 0.4
欧州	-	-	-	-	-
その他	10.8	12.3	△ 1.5	9.8	1.0
(業種別残高比率:2009年9月末)					
製造業	13.0%				
情報通信業	5.3%				
卸売業・小売業	9.3%				
金融業・保険業	54.2%				
各種サービス業	9.0%				
その他	9.3%				
合計	100.0%				

(1) 未実行分を含むコミットメントラインベースの数値を表示しております。

(2) 2009年9月末現在、未実行分は、国内のみで56億円であります。

(単位:10億円)

	2009年 9月末 (a)	2008年 9月末 (b)	比較 (a) - (b)	2009年 3月末 (c)	比較 (a) - (c)
モノライン(Monoline)	-	1.1	△ 1.3	0.8	△ 0.8
国内	-	-	-	-	-
米国	-	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-	-
その他	-	1.1	△ 1.3	0.8	△ 8.0
SIV	-	-	-	-	-
ABCP	-	-	-	-	-

クレジット・デフォルト・スワップ (CDS)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2009年9月末								2009年度 中間期
	想定元本額		時価		スクウェアにした想定元本額と時価 ⁽²⁾				実現損益
	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却	想定元本額	時価			
						プロテク ション購入	プロテク ション売却		
合計	1,012.4	1,011.4	42.1	△ 32.4	860.4	25.6	△ 28.4	△ 10.3	
国内	888.6	899.0	42.1	△ 33.6	753.6	27.5	△ 29.7	△ 9.9	
米国	56.4	50.9	1.2	△ 0.1	46.9	△ 0.3	0.0	0.3	
欧州	31.2	26.8	△ 0.4	0.6	26.4	△ 0.5	0.6	△ 0.2	
その他	36.1	34.5	△ 0.8	0.7	33.3	△ 0.9	0.7	△ 0.5	

(1) 本表は、銀行勘定およびトレーディング勘定の取引を対象としております。本表のデータは決算発表時点で集計可能な暫定値に基づいており、最終的な数値と若干異なる可能性があります。

(2) 売りと買いが両建てとなっている取引でネットティングした分の想定元本額と時価を示しております。

定義 一表48一

名称	定義
RMBS	住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券、および関連資産(住宅ローンを裏付とする受益権含む)。売買目的有価証券、その他有価証券、買入金銭債権に計上。
CMBS	商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券。 その他有価証券、買入金銭債権に計上。当行の米国向け残高はゼロ。
CLO	レバレッジドローン(LBO)や、事業法人向け債権、ハイイールド債を裏付資産とする債務担保証券。売買目的有価証券、満期保有目的の債券で時価のあるもの、その他有価証券に計上。
ABS CDO (2次証券化商品)	RMBSをはじめとした資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券(2次証券化商品)。 その他有価証券、買入金銭債権に計上。
サブプライム関連	サブプライム関連エクスポージャーは、裏付資産に米国サブプライム、オルト-A、第二抵当権付住宅ローン(セカンドリーン)が含まれている証券の簿価である。2009年9月末時点で当行のサブプライム関連エクスポージャーはゼロ。
LBO	買収ファイナンスのために供与しているローンの残高(レバレッジドローン)。 過去の買収案件のリファイナンス等も含む。
モノライン(Monoline)	債券等の証券に対する金融保証を専門に扱う米国金融保証専門会社。 2009年9月末時点で当該保証のあるエクスポージャーはゼロ。
SIV	短期債で調達した資金を、高金利の長期債(証券化商品等)に投資することなどにより収益を得る、いわゆる投資運用会社(ストラクチャード・インベストメント・ビークル)。当行の与信残高はゼロ。
ABCP	資産の購入や貸出を行う特別目的会社(SPV)が、それらを担保にして発行するコマーシャルペーパー。資産には各種金銭債権(クレジットカード、自動車ローン、リース)の他、CDOなどを含む。当行の与信残高はゼロ。
CDS	クレジットデリバティブ(クレジットデフォルトスワップ)の通称。当該デリバティブの買い手は、定期的な手数料を支払うことで、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストをヘッジ(プロテクション購入)し、売り手は、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストを負担する(プロテクション売却)というもの。

(補足資料1)日銀記者クラブ様式

1. 不良債権比率(金融再生法基準) (％)

	05年3月末	05年9月末	06年3月末	06年9月末	07年3月末
単体ベース	1.43	1.16	1.03	0.54	0.53
連結ベース	1.83	2.06	1.76	1.18	1.08

	07年9月末	08年3月末	08年9月末	09年3月末	09年9月末
単体ベース	0.82	0.95	0.90	2.51	3.41
連結ベース	1.23	1.69	2.36	4.43	5.33

2. 保有株式について

(1) 保有株式【単体】

(億円)

	簿価ベース		評価差額
		うち、関係会社株式	
08年9月中間期	4,226	3,993	△ 46
09年3月期	4,499	4,321	△ 28
09年9月中間期	4,480	4,291	△ 17

(2) 減損処理について【単体】

(億円)

	株式等関係損益 (3勘定戻)	
		うち、減損処理額
08年9月中間期	3	21
09年3月期*	△ 76	115
09年9月中間期	△ 5	20

*09年3月期(年間)のその他の特別損失には子会社株式評価損534億円を計上しております。

**09年9月中間期のその他の特別損失には子会社株式評価損32億円を計上しております。

(3) 保有株式の損益分岐水準について(理論値)(単体)

日経平均株価	11,000円程度
TOPIX	1,000程度

3. 中小企業等向け貸出残高

(億円)

a. 貸出残高、件数

	実績	前期比(増減率)％	総貸出残高に 占める比率	貸出先件数
08年9月中間期	31,072	3.52%	55.78%	70,257
09年3月期	29,378	△ 5.45%	57.64%	70,589
09年9月中間期	26,942	△ 8.29%	55.34%	69,259

*中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

**経営健全化計画における「中小企業向け貸出」(実勢ベース純増減(除くインパクトローン))

2008年度年間計画+1億円に対して実績+206億円達成

***当行は、08年10月以降保証協会保証付貸出はございません。

4. 個人向け投資信託、保険の販売について

a. 投資信託の販売額 (億円)

	投資信託取扱手数料	フローからの手数料	フローの販売額
08年9月中間期	22	5	303
09年3月期(通年)	36	9	587
09年9月中間期	23	11	436

b. 保険の販売額 (億円)

	保険取扱手数料	フローからの手数料	フローの販売額
08年9月中間期	9	8	163
09年3月期(通年)	11	10	196
09年9月中間期	2	1	55

5. 自己資本比率(コアTier1比率等)について

コアTier1比率	4.87%	[Tier1-優先株(普通株転換権付を含む全ての優先株)-優先出資証券-繰延税金資産純額]／リスクアセット
(参考)米ストレステスト基準: Tier1コモンキャピタル比率	4.95%	[Tier1-優先株(同上)-優先出資証券-子会社少数株主持分]／リスクアセット
(参考)Tier1コモンキャピタル比率から繰延税控除	4.73%	[Tier1-優先株(同上)-優先出資証券-子会社少数株主持分-繰延税金資産純額]／リスクアセット

6. 貸出金緩和債権について(基準:金融庁報告ベース)

a. 中小企業について (億円)

	貸出条件緩和を行った債権	
	件数	金額
08年10月～12月	0	0
09年1月～3月	0	0
09年4月～6月	1	1
09年7月～9月	4	3

b. 住宅ローンについて (億円)

	貸出条件緩和を行った債権	
	件数	金額
08年10月～12月	0	0
09年1月～3月	0	0
09年4月～6月	0	0
09年7月～9月	0	0

7. 証券化商品について
決裁概要 表45、46参照

(補足資料2)繰延税金資産の算出根拠について

繰延税金資産の算出根拠について

当行は、近時の金融市場環境の悪化に伴う有価証券減損処理等により、2009年9月末現在、約1,400億円の税務上の繰越欠損金と、約4,200億円の将来減算一時差異を有しております。

課税所得見積もり期間につきましては、引き続き1年を採用しております。また、2003年度より連結納税制度を導入していることから、連結納税を勘案した計数にて算出しております。

1. 今後1年間の調整前課税利益見積額

今後1年間の調整前課税所得(324億円)に基づき算出しております。

(参考)過去5年間の調整前課税所得【単体】

(億円)				
2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
668	639	585	△ 1,512	135

2. 繰延税金資産の純額(2009/9【単体】)

調整前課税所得に対応する繰延税金資産	130 億円(*)
繰延税金負債	126 億円
貸借対照表上の繰延税金資産	4 億円

(*)内訳	償却・貸倒引当金	703 億円
	有価証券有税償却	670 億円
	繰越欠損金	601 億円
	繰延ヘッジ損失に係る一時差異	65 億円
	その他	363 億円
	小計	2,403 億円
	評価性引当額	△ 2,273 億円
合計	130 億円	

3. Tier I に占める割合【連結】

	(億円)		
	2008年度中間期	2008年度	2009年度中間期
繰延税金資産(繰延税金負債控除後)	178	205	184
Tier I	6,136	5,800	5,915
Tier I に占める割合	2.9%	3.5%	3.1%